

# 港区中小企業の景況（令和6年1月～6月）について

産業振興課

## ＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和6年6月17日～令和6年7月10日
- (2) 調査方法：郵送・WEB・電話取材調査
- (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1,950社	863社	44.3%

## ＜2 業況DI（令和6年1月～3月・4～6月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況  
令和6年1月～3月 **7.7ポイント**。令和5年10～12月と比較し **4.2ポイント減**とやや好調感が後退した。令和6年4～6月 **3.9ポイント**。令和6年1月～3月と比較し **3.8ポイント減**とやや前期を下回った。  
**※令和4年10月-12月期から7期連続プラス水準**
- (2) 業種別の業況  
・令和6年1～3月期では建設業でDI値が大幅に改善した一方、飲食店、宿泊業では極端に悪化した。運搬業でDI値はマイナスとなった。  
・令和6年4～6月期では運搬業でDI値が大幅に改善した一方、製造業、不動産業では大幅に悪化し、建設業では極端に悪化した。建設業、製造業、情報通信業でDI値はマイナスとなった。

※DI: Diffusion Index(ディフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

## ＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業 況						売 上		採 算		資金繰り		雇用人員	
	令和6年 1～3月期	対前期	令和6年 4～6月期	対前期	令和6年 7～9月期 (見通し)	対前期	令和6年 1月～6月期	対前期	令和6年 1月～6月期	対前期	令和6年 1月～6月期	対前期	令和6年 1月～6月期	対前期
全 体	7.7	-4.2	3.9	-3.8	5.8	1.9	7.6	-7.5	2.2	-3.9	6.1	-1.3	0.8	-0.4
建 設 業	18.6	13.8	-1.7	-20.3	13.6	15.3	6.8	0.3	8.5	6.1	16.1	9.6	-3.4	1.4
製 造 業	2.9	-0.8	-10.6	-13.5	-4.0	6.6	6.6	-3.6	-7.5	-7.5	0.9	-2.8	3.8	-3.6
運 搬 業	-5.6	-5.6	10.1	15.7	12.2	2.1	3.3	0.1	-2.2	-6.5	6.7	3.4	-3.3	-2.2
情報通信業	0.0	0.0	-2.0	-2.0	-7.1	-5.1	-6.0	-20.3	-11.0	-15.0	-3.0	-6.0	-2.0	6.1
卸 売 業	0.8	0.0	4.1	3.3	10.8	6.7	4.1	2.4	0.8	13.1	4.9	2.4	-3.3	-2.5
小 売 業	8.7	2.1	4.8	-3.9	1.9	-2.9	7.8	-2.6	-2.9	-2.9	0.0	-1.9	1.0	-4.7
不 動 産 業	17.0	1.3	4.5	-12.5	12.0	7.5	12.4	0.2	5.3	1.9	8.9	0.2	5.4	2.8
飲 食 店	9.0	-46.6	16.9	7.9	-3.4	-20.3	13.3	-43.4	15.6	-23.3	3.3	-14.5	4.4	-5.6
宿 泊 業	50.0	-28.3	50.0	0.0	47.1	-2.9	77.8	-4.8	66.7	-15.9	58.8	-10.8	27.8	23.5

凡例…	大幅悪化	悪 化	横 ば い	改 善	大幅改善
	-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

## ＜4 見通しDI（令和6年7月～9月）＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し  
全体の業況見通しは **5.8ポイント**。4月～6月期と比較して **1.9ポイント増**と前期同様の水準が見通しとなっている。
- (2) 業種別の業況見通し（対今期（対令和6年4月～6月期））  
・建設業は大幅に改善し好調に転じる。  
・製造業は厳しさが和らぎ、運搬業は前期同様好感が続く。  
・卸売業は好調感が強まり、不動産業は回復に向かう。  
・小売業と宿泊業は前期同様の水準が続く。  
・情報通信業は低迷し、飲食店は極端に悪化し厳しさを強める。

## ＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業  
第1位 「国内需要（売上）の動向」 1～3月 82.5%  
4～6月 83.8% (令和5年10～12月1位・89.4%)  
第2位 「販売価格の動向」 1～3月 27.5%  
4～6月 31.1% (令和5年10～12月2位・32.4%)  
第3位 「海外需要（売上）の動向」 1～3月 14.2%  
4～6月 14.4% (令和5年10～12月4位・14.5%)
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業  
第1位 「国内需要（売上）の動向」 1～3月 80.5%  
4～6月 76.8% (令和5年10～12月1位・78.4%)  
第2位 「仕入価格の動向」 1～3月 36.9%  
4～6月 40.6% (令和5年10～12月2位・49.6%)  
第3位（1～3月）「販売価格の動向」 26.8% (令和5年10～12月3位・25.9%)  
第3位（4～6月）「仕入れ以外のコストの動向」 25.2% (令和5年10～12月4位・20.9%)

## ＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12～13及びP19参照

- (1) 経営上の問題  
経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」41.0%、2位「従業員・人材の不足」31.9%、3位「利幅の縮小」30.3%となっている。  
業種別にみると、製造業では「売上の停滞・減少」が、飲食店、宿泊業では「従業員・人材の不足」がそれぞれ5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。  
また、全体での上位5項目以外には、卸売業、飲食店では「仕入先からの値上げ要請」が、卸売業では「為替レートの変動」がそれぞれ3割以上、さらに宿泊業では「人材育成の困難」が5割と、他の業種と比べて高い傾向にある。
- (2) 重点経営施策  
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」41.8%、2位「人材を確保する」35.4%、3位「人材育成を強化する」23.3%となっている。  
業種別にみると、製造業、情報通信業、小売業で「販路を広げる」が、建設業、飲食店で「人材を確保する」がそれぞれ5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

## ＜7 価格転嫁の状況＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 状況  
価格転嫁状況は、全体では「価格転嫁をしていない」が31.3%と最も高く、次いで「1～3割」が25.7%、「7～9割」が17.9%となっており、「10割」と回答した企業は5.1%にとどまっている。
- (2) 価格転嫁後の売上  
1割以上の価格転嫁を行った企業の価格転嫁後の売上は、全体では『増加』が48.3%、「変わらない」が39.7%、『減少』が11.9%となっている。

## ＜8 主なコメント（一部抜粋）＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 仕入価格上昇・仕入商品の納期の遅延・人件費の上昇による影響があるが、販売価格は上昇せず、受注も減。政府の急激なインフレ対策の所為であるが、中小企業の保護が全くない。[建設業]
- 製造業の厳しさは変わらず、熟練工の高齢化が進み、業界全体の衰退は続いている。廃業社多く危機を感じる。[製造業]
- 人手不足に拍車がかかっているようです。人を使い捨てにしてきた社会が機能不全になります。資本ではなく、働く者が中心の社会になりました。世の中かわりますよ！[情報通信業]
- 年明け早々、能登半島地震有り、又為替レート（円安）、物価高騰が個人消費に影響することが心配です。[卸売業]
- 従業員を雇用する余力がなく、物価の上昇についていけず、利益が減少するばかりです。[不動産業]
- 売上、来店客数が増加傾向の中、働いてくれるスタッフの確保に苦労している。[飲食店]

◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

令和6年 上半期

(令和6年1月～6月)

目 次	
調査の概要 .....	1
調査票 .....	2
業況DI・見通しDI .....	4
売上高DI .....	7
採算(経常利益)DI .....	9
資金繰りDI .....	10
雇用人員DI .....	11
経営上の問題点 .....	12
重点経営施策 .....	13
価格転嫁の状況 .....	14
コメント欄(主な自由意見) .....	15
中小企業景況調査集計表 .....	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 令和6年6月17日～7月10日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	120	57.1%
製造業	230	106	46.1%
運搬業	220	90	40.9%
情報通信業	240	100	41.7%
卸売業	205	122	59.5%
小売業	270	104	38.5%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	18	60.0%
合計	1,950	863	44.3%

### [注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

# 調査票

## 港区景況調査 アンケート調査票

【問1】 四半期ごとの業況についてうかがいます。

下記①～③の期間について、それぞれ当てはまる番号を1つ回答欄にご記入ください。

【問2】 問1で回答した①と②の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

比較対象期間	【問1】 業況	【問2】 判断理由
① 前々期(2023年10月～12月)と比較した 前期(2024年1月～3月)の実績		
② 前期(2024年1月～3月)と比較した 今期(2024年4月～6月)の実績		
③ 今期(2024年4月～6月)と比較した 来期(2024年7月～9月)の見通し		

業況(選択肢)	判断理由(選択肢)
1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	1. 国内需要(売上)の動向      2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向            4. 仕入価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向   6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向   8. 為替レート(            )の動向 9. 税制・会計制度の動向      10. その他(                    )

以下、半期ごとの動向をうかがいます。

【問3-1】 前期(2023年7月～12月)と比較した2024年1月～6月の期間の売上高について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問3-2】 前年同期(2023年1月～6月)と比較した2024年1月～6月の期間の売上高について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問4】 前期(2023年7月～12月)と比較した2024年1月～6月の期間の採算(経常利益)について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

【問5】 前期(2023年7月～12月)と比較した2024年1月～6月の期間の資金繰りについて、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い    2. やや良い    3. どちらとも言えない    4. やや悪い    5. 悪い	<input type="text"/>
--	----------------------

【問6】 前期(2023年7月～12月)と比較した2024年1月～6月の期間の雇用人員について、  
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加    2. やや増加    3. 変わらない    4. やや減少    5. 減少	<input type="text"/>
--	----------------------

**【問 7】** 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- |                            |                     |                     |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少                | 2. 利幅の縮小            | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化              | 5. 輸入製品との競争の激化      | 6. 仕入先からの値上げ要請      |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇)    |                     |
| 9. 人件費の増加                  | 10. 人件費以外の経費の増加     | 11. 技術力・製品開発力の不足    |
| 12. 合理化の不足                 | 13. 取引先・顧客の減少       | 14. 商圏人口の減少         |
| 15. 親企業の縮小・撤退              | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化         |
| 18. 宣伝力・情報力の不足             | 19. 従業員・人材の不足       | 20. 人材育成の困難         |
| 21. 後継者の不足                 | 22. 為替レートの変動        | 23. その他( )          |


**【問 8】** 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- |                     |                   |                        |
|---------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる           | 2. 提携先を見つける       | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする     |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する    | 5. 不動産の有効活用を図る    | 6. 宣伝・広報を強化する          |
| 7. 情報力を強化する         | 8. 技術力を高める        | 9. 製品開発力を強化する          |
| 10. IT化・機械化を推進する    | 11. 省エネルギー化を推進する  | 12. 新しい事業を始める          |
| 13. 人件費を節減する        | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする    |
| 16. 事業を整理・縮小する      | 17. 人材を確保する       | 18. 人材育成を強化する          |
| 19. 賃上げを図る          | 20. 労働条件を改善する     | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. ワークライフバランスを推進する | 23. 後継者を育成する      | 24. 資金調達(融資)を図る        |
| 25. 資金繰りを改善する       | 26. その他( )        |                        |


**<価格転嫁>**

価格転嫁はモノやサービスを提供する際のコストが膨らんだ時、コスト上昇分を価格に反映させること。  
この時のコストは大きく「原材料費」「エネルギー価格」、そして働く人の賃金などを含めた「労務費」に分けられる。

**【問 9-1】** 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- |                            |                       |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 10割(コスト上昇分をすべて価格に反映できた) | 2. 7~9割               |
| 3. 4~6割                    | 4. 1~3割               |
| 5. 価格転嫁をしていない              | 6. 価格転嫁をしておらず且つ値下げをした |
| 7. コスト上昇していない              |                       |

--

**【問 9-2】** 【問 9-1】で選択肢1~4のいずれかを回答された方にうかがいます。

価格転嫁後の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

- |       |         |          |         |       |
|-------|---------|----------|---------|-------|
| 1. 増加 | 2. やや増加 | 3. 変わらない | 4. やや減少 | 5. 減少 |
|-------|---------|----------|---------|-------|

--

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

--

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

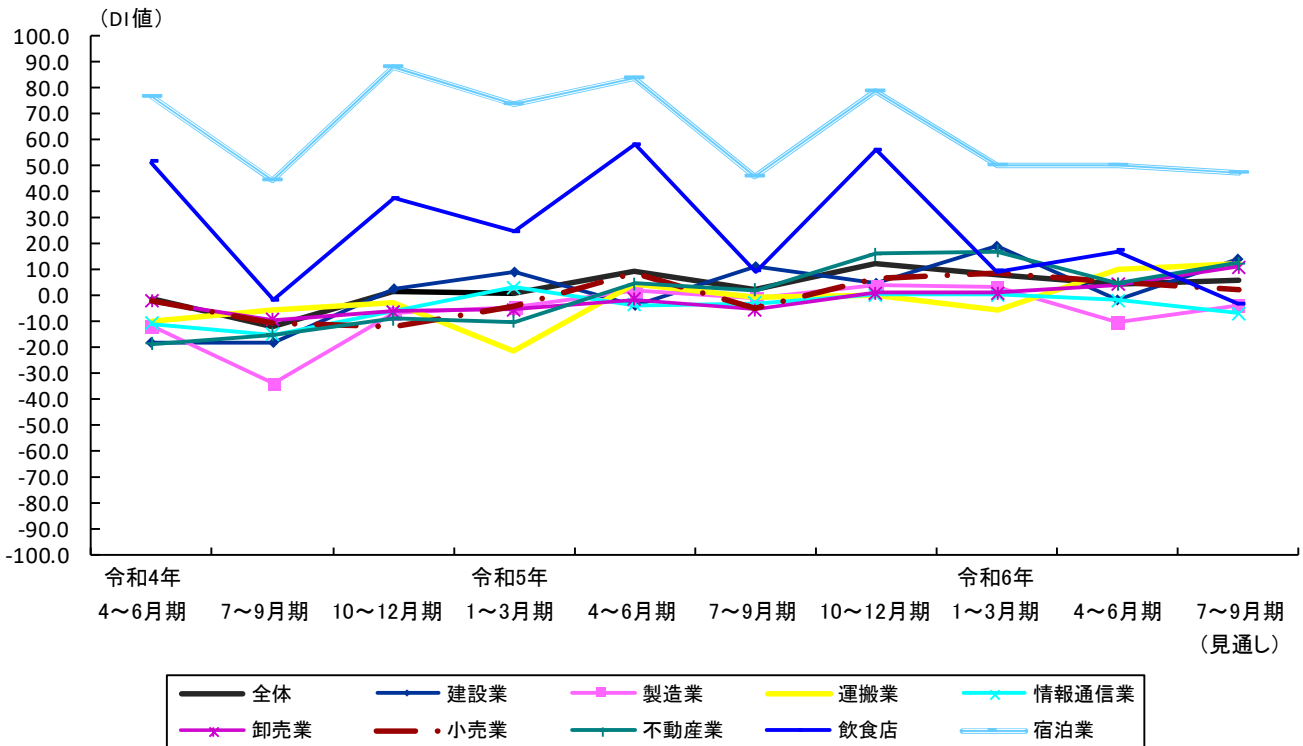
※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。  
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

# 業況 DI・見通し DI

令和6年1～3月期：建設業で DI 値が大幅に改善した一方、飲食店、宿泊業では極端に悪化した。運搬業で DI 値はマイナスとなった。

令和6年4～6月期：運搬業で DI 値が大幅に改善した一方、製造業、不動産業では大幅に悪化し、建設業では極端に悪化した。建設業、製造業、情報通信業で DI 値はマイナスとなった。

令和6年7～9月期：建設業で DI 値が大幅に改善する一方、飲食店では極端に悪化し、製造業、情報通信業、飲食店で DI 値はマイナスの見通しとなっている。



	令和4年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和5年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和6年 1～3月期	4～6月期	令和6年 7～9月期 (見通し)	令和6年 1～3月期 対前期増減	令和6年 4～6月期 対前期増減	令和6年 7～9月期 対前期増減
全体	-1.7	-12.6	1.4	0.7	9.2	1.7	11.9	7.7	3.9	5.8	-4.2	-3.8	1.9
建設業	-18.5	-18.0	2.4	8.9	-4.1	10.7	4.8	18.6	-1.7	13.6	13.8	-20.3	15.3
製造業	-11.7	-33.9	-6.7	-4.9	1.9	-0.9	3.7	2.9	-10.6	-4.0	-0.8	-13.5	6.6
運搬業	-10.0	-6.1	-3.3	-21.5	4.0	-1.1	0.0	-5.6	10.1	12.2	-5.6	15.7	2.1
情報通信業	-11.1	-15.5	-6.3	2.9	-3.9	-3.0	0.0	0.0	-2.0	-7.1	0.0	-2.0	-5.1
卸売業	-2.5	-9.7	-6.5	-5.6	-1.7	-5.7	0.8	0.8	4.1	10.8	0.0	3.3	6.7
小売業	-1.9	-10.6	-12.4	-4.7	8.4	-5.4	6.6	8.7	4.8	1.9	2.1	-3.9	-2.9
不動産業	-18.9	-15.2	-9.2	-10.3	4.4	1.7	15.7	17.0	4.5	12.0	1.3	-12.5	7.5
飲食店	51.1	-2.2	37.2	24.4	57.8	9.0	55.6	9.0	16.9	-3.4	-46.6	7.9	-20.3
宿泊業	76.0	44.0	87.5	73.1	83.3	45.5	78.3	50.0	50.0	47.1	-28.3	0.0	-2.9

令和6年1月～3月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和5年10月～12月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 7.7 で、令和5年10月～12月期と比べ 4.2 ポイント減とやや好調感が後退した。4月～6月期は 3.9 と、1月～3月期と比べ 3.8 ポイント減とやや前期を下回った。足元の7月～9月期は 5.8 で、4月～6月期と比べ 1.9 ポイント増と前期同様の水準が続く見通しとなっている。

## <業種別の業況 DI>

### 【建設業】

令和 6 年 1 月～3 月期は 18.6 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ 13.8 ポイント増と大幅に好調感が強まった。4 月～6 月期は▲1.7 と、1 月～3 月期と比べ 20.3 ポイント減と極端に業況感が落ち込み悪化に転じた。足元の 7 月～9 月期は 13.6 で、4 月～6 月期と比べ 15.3 ポイント増と大幅に改善し好調に転じる見通しとなっている。

### 【製造業】

令和 6 年 1 月～3 月期は 2.9 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ 0.8 ポイント減と前期同様横ばいの傾向となった。4 月～6 月期は▲10.6 と、1 月～3 月期と比べ 13.5 ポイント減と大幅に業況感が落ち込み悪化に転じた。足元の 7 月～9 月期は▲4.0 で、4 月～6 月期と比べ 6.6 ポイント増と改善し、厳しさが和らぐ見通しとなっている。

### 【運搬業】

令和 6 年 1 月～3 月期は▲5.6 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ 5.6 ポイント減とやや厳しさを強め、悪化傾向となった。4 月～6 月期は 10.1 と、1 月～3 月期と比べ 15.7 ポイント増と大幅に改善し好調に転じた。足元の 7 月～9 月期は 12.2 で、4 月～6 月期と比べ 2.1 ポイント増と前期同様良好感が続く見通しとなっている。

### 【情報通信業】

令和 6 年 1 月～3 月期は 0.0 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ変動なく、横ばいの傾向となった。4 月～6 月期は▲2.0 と、1 月～3 月期と比べ 2.0 ポイント減と前期同様の水準が続いた。足元の 7 月～9 月期は▲7.1 で、4 月～6 月期と比べ 5.1 ポイント減とやや悪化し、低迷する見通しとなっている。

### 【卸売業】

令和 6 年 1 月～3 月期は 0.8 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ変動なく、横ばいの傾向となった。4 月～6 月期は 4.1 と、1 月～3 月期と比べ 3.3 ポイント増とやや改善し、回復基調となった。足元の 7 月～9 月期は 10.8 で、4 月～6 月期と比べ 6.7 ポイント増と改善し、好調感が強まる見通しとなっている。

### 【小売業】

令和 6 年 1 月～3 月期は 8.7 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ 2.1 ポイント増と横ばいで、前期並みの良好感が続いた。4 月～6 月期は 4.8 と、1 月～3 月期と比べ 3.9 ポイント減とやや悪化し、好調感が縮小した。足元の 7 月～9 月期は 1.9 で、4 月～6 月期と比べ 2.9 ポイント減と横ばいで、前期同様の水準が続く見通しとなっている。

### 【不動産業】

令和 6 年 1 月～3 月期は 17.0 で、令和 5 年 10 月～12 月期と比べ 1.3 ポイント増と横ばいで、前期並みの良好感が続いた。4 月～6 月期は 4.5 と、1 月～3 月期と比べ 12.5 ポイント減と大幅に悪化し、好調感が後退した。足元の 7 月～9 月期は 12.0 で、4 月～6 月期と比べ 7.5 ポイント増と改善し、回復に向かう見通しとなっている。



### 【飲食店】

令和6年1月～3月期は9.0で、令和5年10月～12月期と比べ46.6ポイント減と極端に悪化し、好調感が後退した。4月～6月期は16.9と、1月～3月期と比べ7.9ポイント増と改善し、回復基調となった。足元の7月～9月期は▲3.4で、4月～6月期と比べ20.3ポイント減と極端に悪化し、厳しさを強める見通しとなっている。

### 【宿泊業】

令和6年1月～3月期は50.0で、令和5年10月～12月期と比べ28.3ポイント減と極端に悪化し、好調感が縮小した。4月～6月期は50.0と、1月～3月期と比べ変動なく、前期並みの良好感が続いた。足元の7月～9月期は47.1で、4月～6月期と比べ2.9ポイント減と横ばいで、前期同様の水準が続く見通しとなっている。

#### <業況の判断理由>

令和6年1月～3月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が82.5%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(27.5%)、「海外需要(売上)の動向」(14.2%)と続いた。

令和6年1月～3月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が80.5%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(36.9%)、「販売価格の動向」(26.8%)と続いた。

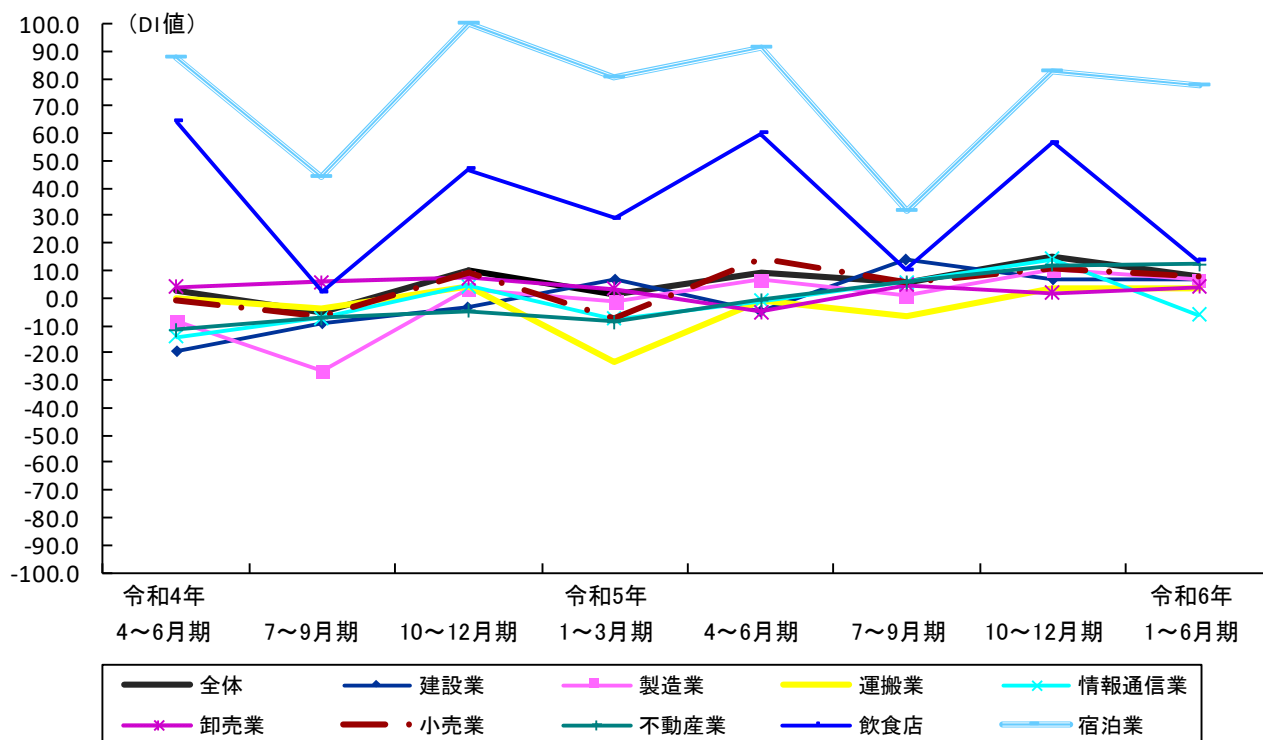
令和6年4月～6月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が83.8%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(31.1%)、「海外需要(売上)の動向」(14.4%)と続いた。

令和6年4月～6月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が76.8%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(40.6%)、「仕入れ以外のコストの動向」(25.2%)と続いた。

# 売上高 DI

## 〔売上高前期比DI〕

情報通信業、飲食店で DI 値が極端に悪化した。  
情報通信業で DI 値はプラスからマイナスに転じた。



	令和4年 4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和5年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和6年 1月～6月期	令和6年 1～6月期 対前期増減
全体	2.9	-5.2	10.2	1.1	9.4	6.0	15.1	7.6	-7.5
建設業	-19.5	-8.9	-3.2	6.5	-4.9	14.0	6.5	6.8	0.3
製造業	-8.6	-26.6	2.9	-1.0	6.6	0.9	10.2	6.6	-3.6
運搬業	0.0	-4.0	4.4	-23.7	-1.0	-6.7	3.2	3.3	0.1
情報通信業	-14.1	-7.2	4.2	-7.6	-1.0	6.0	14.3	-6.0	-20.3
卸売業	4.2	5.6	7.3	3.2	-5.0	4.9	1.7	4.1	2.4
小売業	-1.0	-6.7	9.5	-7.4	14.2	5.4	10.4	7.8	-2.6
不動産業	-11.7	-7.1	-4.5	-8.6	-0.9	6.0	12.2	12.4	0.2
飲食店	64.4	2.2	46.8	29.2	60.0	10.1	56.7	13.3	-43.4
宿泊業	88.0	44.0	100.0	80.8	91.7	31.8	82.6	77.8	-4.8

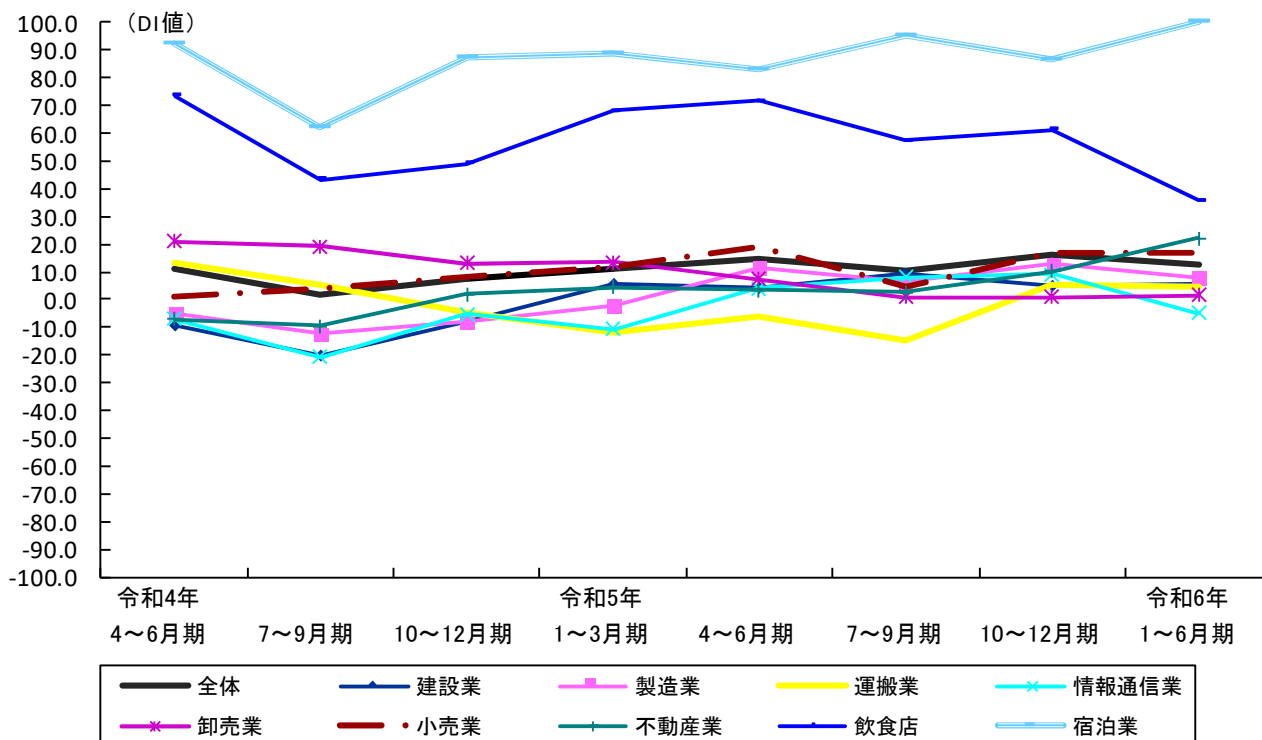
令和6年1月～6月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(令和5年7月～12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は7.6で、令和5年10月～12月期と比べ7.5ポイント減と悪化し、増加傾向が後退した。

業種別の売上高DIをみると、卸売業(1.7→4.1)は2.4ポイント増、建設業(6.5→6.8)は0.3ポイント増、不動産業(12.2→12.4)は0.2ポイント増、運搬業(3.2→3.3)は0.1ポイント増と横ばいで、前期同様の増加傾向となった。一方、小売業(10.4→7.8)は2.6ポイント減、製造業(10.2→6.6)は3.6ポイント減、宿泊業(82.6→77.8)は4.8ポイント減とやや悪化し、伸び悩んだ。また、情報通信業(14.3→▲6.0)は20.3ポイント減、飲食店(56.7→13.3)は43.4ポイント減と極端に悪化し、情報通信業では減少傾向に転じた。

5業種でDI値は悪化し、情報通信業ではDI値はマイナスとなっている。

## 〔売上高前年同期比DI〕

不動産業、宿泊業で DI 値は大幅に改善した一方、情報通信業では大幅に悪化し、飲食店では極端に悪化した。情報通信業では DI 値はプラスからマイナスに転じた。



	令和4年 4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和6年 1月~6月期	令和6年 1~6月期 対前期増減
全体	11.1	2.0	7.7	11.4	14.9	10.6	15.9	12.5	-3.4
建設業	-9.2	-20.3	-7.9	5.7	4.1	9.2	4.8	5.9	1.1
製造業	-4.8	-11.9	-7.6	-1.9	11.3	6.3	13.0	7.5	-5.5
運搬業	13.2	5.1	-4.4	-11.8	-5.9	-14.4	5.4	4.4	-1.0
情報通信業	-7.1	-20.6	-5.3	-10.5	3.9	8.0	9.1	-5.0	-14.1
卸売業	20.8	19.4	12.9	13.6	7.5	0.8	0.8	1.6	0.8
小売業	1.0	3.8	8.6	12.1	18.9	4.5	17.0	16.5	-0.5
不動産業	-7.2	-9.7	1.8	4.3	3.5	2.6	10.3	22.1	11.8
飲食店	73.3	43.3	48.9	68.2	71.6	57.3	61.1	35.6	-25.5
宿泊業	92.0	62.5	87.5	88.5	83.3	95.5	87.0	100.0	13.0

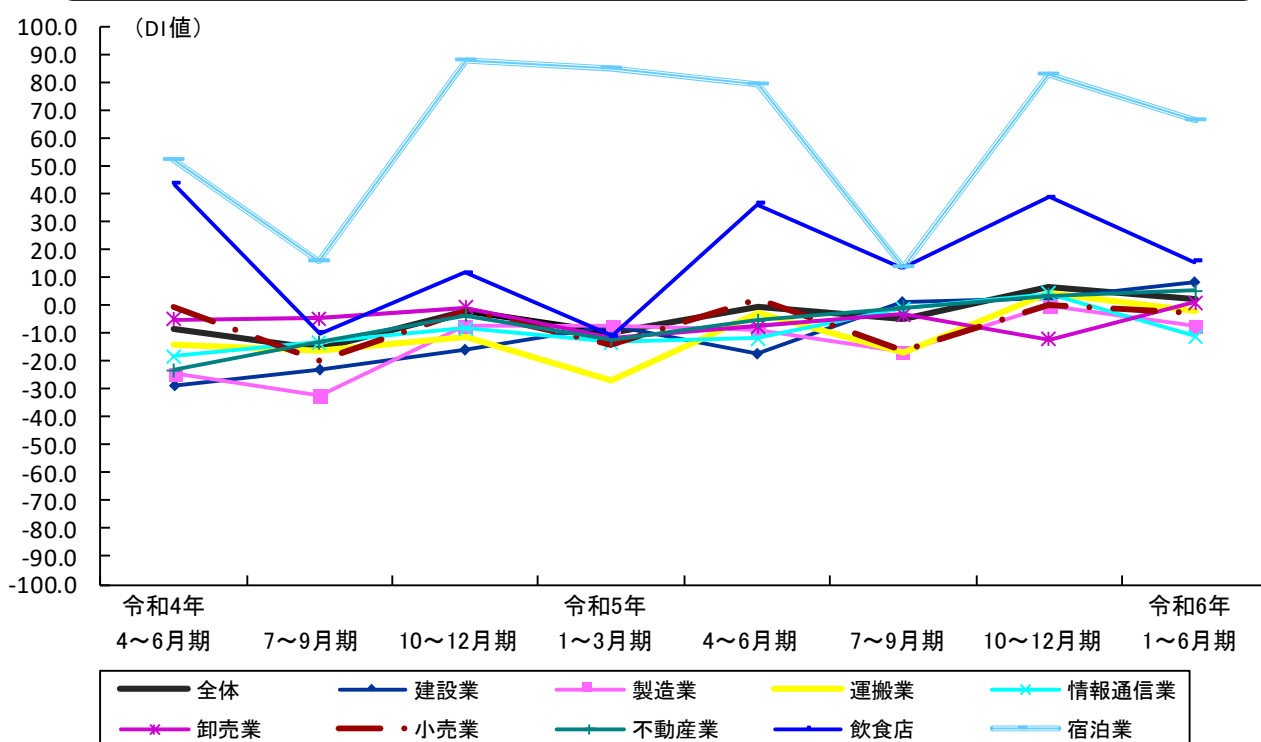
令和6年1月~6月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和5年1月~6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は12.5で、令和5年10月~12月期と比べ3.4ポイント減とやや悪化し、増加傾向が後退した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(87.0→100.0)は13.0ポイント増、不動産業(10.3→22.1)は11.8ポイント増と大幅に増加傾向を強め、建設業(4.8→5.9)は1.1ポイント増、卸売業(0.8→1.6)は0.8ポイント増、小売業(17.0→16.5)は0.5ポイント減、運搬業(5.4→4.4)は1.0ポイント減と横ばいで、前期同様の増加傾向となった。一方、製造業(13.0→7.5)は5.5ポイント減とやや伸び悩み、情報通信業(9.1→▲5.0)は14.1ポイント減と大幅に悪化し、増加から減少傾向に転じた。また飲食店(61.1→35.6)は25.5ポイント減と極端に増加傾向が後退した。

5業種でDI値は悪化し、情報通信業ではDI値はマイナスとなっている。

# 採算(経常利益)DI

卸売業で DI 値は大幅に改善した一方、情報通信業、宿泊業では大幅に悪化し、飲食店では極端に悪化した。製造業、運搬業、情報通信業、小売業で DI 値はマイナスとなっている。



	令和4年 4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和6年 1月~6月期	令和6年 1~6月期 対前期増減
全体	-8.3	-15.7	-2.4	-9.9	-0.8	-4.8	6.1	2.2	-3.9
建設業	-28.8	-22.8	-15.9	-7.3	-17.2	0.8	2.4	8.5	6.1
製造業	-24.8	-32.1	-7.6	-7.7	-8.5	-17.0	0.0	-7.5	-7.5
運搬業	-14.3	-16.2	-11.1	-26.9	-3.0	-16.7	4.3	-2.2	-6.5
情報通信業	-18.2	-13.4	-8.4	-13.3	-11.8	-1.0	4.0	-11.0	-15.0
卸売業	-5.0	-4.8	-0.8	-12.0	-7.5	-3.3	-12.3	0.8	13.1
小売業	-1.0	-20.2	-1.9	-14.0	1.9	-16.2	0.0	-2.9	-2.9
不動産業	-23.4	-13.3	-3.7	-12.1	-5.3	-0.9	3.4	5.3	1.9
飲食店	43.3	-10.0	11.7	-11.2	36.4	13.5	38.9	15.6	-23.3
宿泊業	52.0	16.0	87.5	84.6	79.2	13.6	82.6	66.7	-15.9

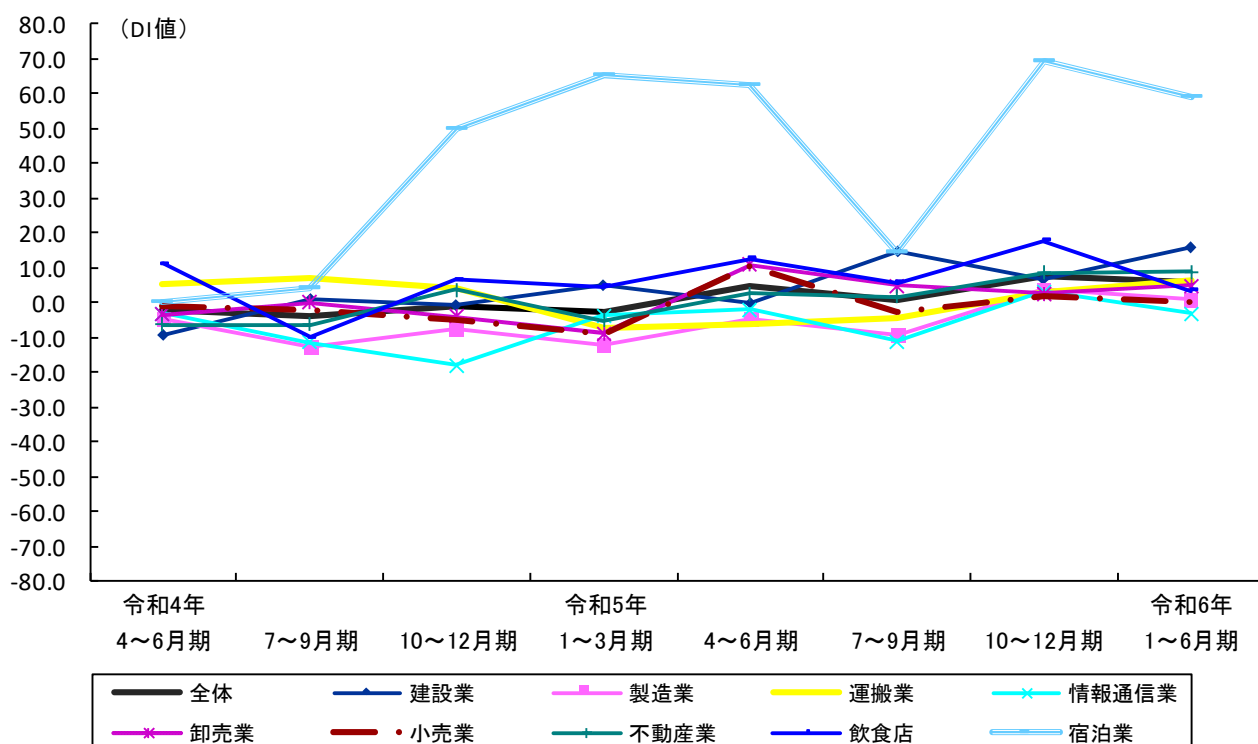
令和6年1月~6月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)DI)が前期(令和5年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は2.2で、令和5年10月~12月期と比べ3.9ポイント減とやや悪化し、増加傾向が後退した。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、卸売業(▲12.3→0.8)は13.1ポイント増と大幅に改善して増加傾向に転じ、建設業(2.4→8.5)は6.1ポイント増と好調さを強めた。不動産業(3.4→5.3)は1.9ポイント増と前期並みの増加傾向となり、小売業(0.0→▲2.9)は2.9ポイント減と横ばいで、前期同様の水準となった。一方、運搬業(4.3→▲2.2)は6.5ポイント減、製造業(0.0→▲7.5)は7.5ポイント減と悪化、情報通信業(4.0→▲11.0)は15.0ポイント減、宿泊業(82.6→66.7)は15.9ポイント減と大幅に悪化し、運搬業、情報通信業では増加傾向から減少傾向に転じた。また、飲食店(38.9→15.6)は23.3ポイント減と極端に増加傾向が後退した。

6業種でDI値は悪化し、製造業、運搬業、情報通信業、小売業ではDI値はマイナスとなっている。

# 資金繰り DI

飲食店、宿泊業では DI 値が大幅に悪化した。  
情報通信業で DI 値はプラスからマイナスに転じた。



	令和4年 4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和6年 1月~6月期	令和6年 1~6月期 対前期増減
全体	-1.9	-3.9	-1.1	-2.7	4.5	0.7	7.4	6.1	-1.3
建設業	-9.2	0.8	-0.8	4.9	0.0	14.9	6.5	16.1	9.6
製造業	-4.8	-12.8	-7.6	-12.4	-4.7	-9.0	3.7	0.9	-2.8
運搬業	5.5	7.1	4.4	-7.5	-5.9	-4.4	3.3	6.7	3.4
情報通信業	-3.0	-11.3	-17.9	-3.8	-2.0	-11.0	3.0	-3.0	-6.0
卸売業	-3.3	0.0	-4.0	-8.8	10.9	5.0	2.5	4.9	2.4
小売業	-1.0	-1.9	-4.8	-9.3	10.4	-2.7	1.9	0.0	-1.9
不動産業	-6.3	-6.3	3.6	-5.2	2.7	1.7	8.7	8.9	0.2
飲食店	11.1	-10.0	6.5	4.5	12.5	5.7	17.8	3.3	-14.5
宿泊業	0.0	4.0	50.0	65.4	62.5	14.3	69.6	58.8	-10.8

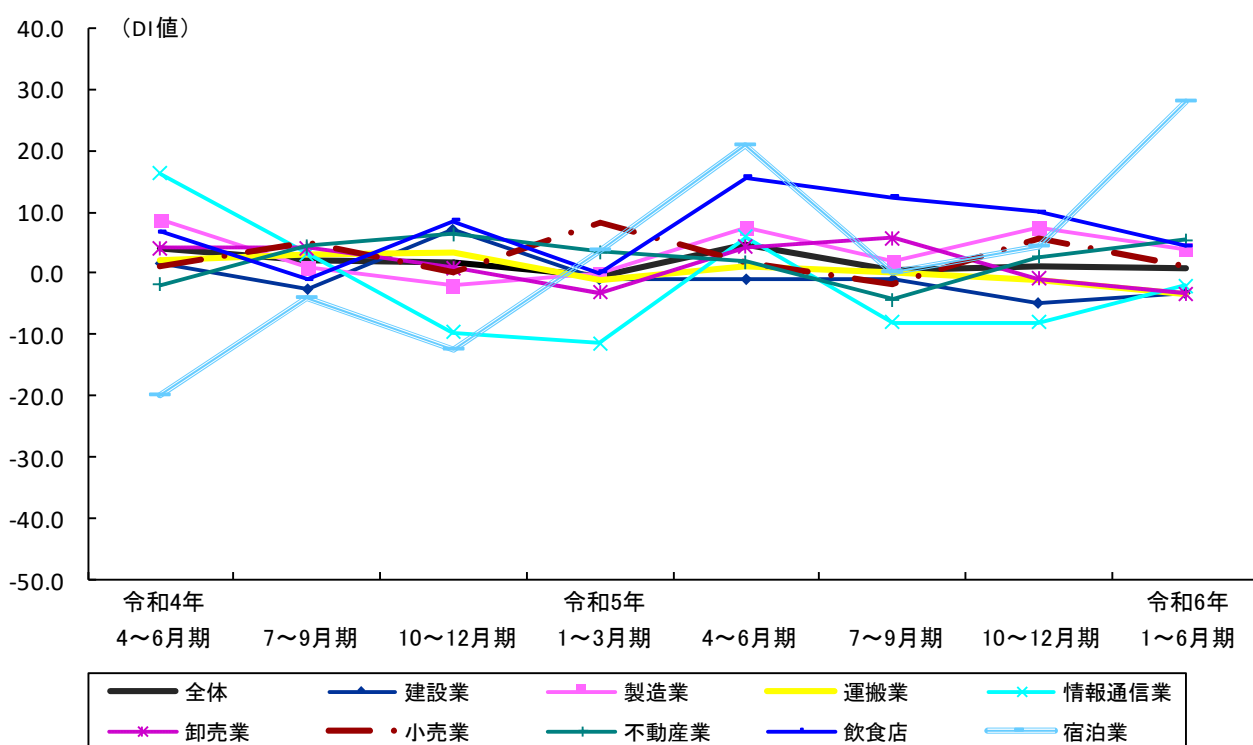
令和6年1月~6月期の港区中小企業の資金繰りDI(資金繰りが前期(令和5年7月~12月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は6.1で、令和5年10月~12月期と比べ1.3ポイント減と横ばいで、前期並みの容易さとなった。

業種別の資金繰りDIをみると、建設業(6.5→16.1)は9.6ポイント増と改善、運搬業(3.3→6.7)は3.4ポイント増とやや改善し、容易さが増した。卸売業(2.5→4.9)は2.4ポイント増、不動産業(8.7→8.9)は0.2ポイント増、小売業(1.9→0.0)は1.9ポイント減、製造業(3.7→0.9)は2.8ポイント減と横ばいで、前期並みの容易さとなった。一方、情報通信業(3.0→▲3.0)は6.0ポイント減と厳しい状況に転じ、宿泊業(69.6→58.8)は10.8ポイント減、飲食店(17.8→3.3)は14.5ポイント減と大幅に悪化し、容易さが後退した。

5業種でDI値は悪化し、情報通信業ではDI値はマイナスとなっている。

# 雇員 DI

宿泊業では DI 値が極端に改善した。  
建設業、運搬業、情報通信業、卸売業は DI 値がマイナスとなっている。



	令和4年 4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和6年 1月~6月期	令和6年 1~6月期 対前期増減
全体	3.9	1.9	1.6	-0.5	4.8	0.5	1.2	0.8	-0.4
建設業	1.7	-2.4	7.1	-0.8	-0.8	-0.8	-4.8	-3.4	1.4
製造業	8.6	0.9	-1.9	0.0	7.5	1.8	7.4	3.8	-3.6
運搬業	2.2	3.0	3.3	-1.1	1.0	0.0	-1.1	-3.3	-2.2
情報通信業	16.2	3.1	-9.7	-11.4	5.9	-8.1	-8.1	-2.0	6.1
卸売業	4.2	4.1	0.8	-3.2	4.2	5.7	-0.8	-3.3	-2.5
小売業	1.0	4.9	0.0	8.3	1.9	-1.8	5.7	1.0	-4.7
不動産業	-1.8	4.5	6.4	3.5	1.8	-4.3	2.6	5.4	2.8
飲食店	6.7	-1.1	8.5	0.0	15.6	12.4	10.0	4.4	-5.6
宿泊業	-20.0	-4.0	-12.5	3.8	20.8	0.0	4.3	27.8	23.5

令和6年1月~6月期の港区中小企業の雇員 DI(雇用が前期(令和5年7月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 0.8 で、令和5年10月~12月期と比べ 0.4 ポイント減と横ばいで、前期同様の水準となった。

業種別の雇員 DI をみると、宿泊業(4.3→27.8)は 23.5 ポイント増と極端に増加傾向が強まり、情報通信業(▲8.1→▲2.0)は 6.1 ポイント増と減少傾向が一服した。不動産業(2.6→5.4)は 2.8 ポイント増と前期並みの増加傾向となり、建設業(▲4.8→▲3.4)は 1.4 ポイント増、運搬業(▲1.1→▲3.3)は 2.2 ポイント減、卸売業(▲0.8→▲3.3)は 2.5 ポイント減と前期同様の水準となった。一方、製造業(7.4→3.8)は 3.6 ポイント減、小売業(5.7→1.0)は 4.7 ポイント減、飲食店(10.0→4.4)は 5.6 ポイント減とやや増加傾向が後退した。

5 業種で DI 値は悪化し、建設業、運搬業、情報通信業、卸売業ではマイナスとなっている。

## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	41.0 %	従業員・人材の不足	42.1 %	売上の停滞・減少	53.8 %
第2位	従業員・人材の不足	31.9 %	売上の停滞・減少	35.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	43.8 %
第3位	利幅の縮小	30.3 %	利幅の縮小	28.4 %	利幅の縮小	31.3 %
			人件費の増加			
第4位	人件費の増加	26.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	27.4 %	従業員・人材の不足	25.0 %
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	24.3 %	仕入先からの値上げ要請	25.3 %	人件費の増加	23.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	従業員・人材の不足	46.9 %	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	38.6 %
第2位	売上の停滞・減少	45.3 %	人件費の増加	43.2 %	利幅の縮小	33.7 %
				仕入先からの値上げ要請		
第3位	人件費の増加	32.8 %	利幅の縮小	36.5 %	為替レートの変動	32.5 %
第4位	人材育成の困難	26.6 %	従業員・人材の不足	35.1 %	原材料高(材料価格の上昇)	25.3 %
第5位	利幅の縮小	18.8 %	人材育成の困難	16.2 %	従業員・人材の不足	19.3 %
	仕入先からの値上げ要請					

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	43.4 %	売上の停滞・減少	33.8 %	従業員・人材の不足	52.9 %
			利幅の縮小			
第2位	利幅の縮小	34.0 %	同業者間の競争の激化	27.5 %	人件費の増加	44.1 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	28.3 %	人件費以外の経費の増加	22.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	41.2 %
第4位	原材料高(材料価格の上昇)	26.4 %	取引先・顧客の減少	17.5 %	仕入先からの値上げ要請	35.3 %
	従業員・人材の不足					
第5位	人件費の増加	20.8 %	人件費の増加	16.3 %	売上の停滞・減少	29.4 %
			従業員・人材の不足			

	宿泊業	
第1位	従業員・人材の不足	62.5 %
第2位	人材育成の困難	50.0 %
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	37.5 %
	人件費の増加	
第4位	利幅の縮小	25.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	12.5 %
	仕入先からの値上げ要請	
	人件費以外の経費の増加	
	後継者の不足	

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」41.0%、2位「従業員・人材の不足」31.9%、3位「利幅の縮小」30.3%となっている。

業種別にみると、製造業では「売上の停滞・減少」が、飲食店、宿泊業では「従業員・人材の不足」がそれぞれ5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外には、卸売業、飲食店では「仕入先からの値上げ要請」が、卸売業では「為替レートの変動」がそれぞれ3割以上、さらに宿泊業では「人材育成の困難」が5割と、他の業種と比べて高い傾向にある。

# 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	41.8%	人材を確保する	53.7%	販路を広げる	51.3%
第2位	人材を確保する	35.4%	販路を広げる	35.8%	人材を確保する	25.0%
第3位	人材育成を強化する	23.3%	技術力を高める	28.4%	取扱い商品の見直し・充実をする	22.5%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	17.5%	人材育成を強化する	27.4%	製品開発力を強化する	21.3%
第5位	技術力を高める	14.7%	人件費以外の経費を節減する	15.8%	技術力を高める	20.0%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	人材を確保する	49.2%	販路を広げる	54.1%	販路を広げる	48.2%
第2位	販路を広げる	39.7%	人材を確保する	41.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	31.3%
第3位	人材育成を強化する	31.7%	人材育成を強化する	32.4%	人材を確保する	26.5%
第4位	資金繰りを改善する	19.0%	技術力を高める	24.3%	人材育成を強化する	24.1%
第5位	情報力を強化する	12.7%	取扱い商品の見直し・充実をする	17.6%	情報力を強化する 新しい事業を始める	15.7%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	56.6%	店舗・設備を改装・拡充する 不動産の有効活用を図る	26.6%	人材を確保する	64.7%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	43.4%	販路を広げる	25.3%	人材育成を強化する	38.2%
第3位	人材を確保する	20.8%	人件費以外の経費を節減する	17.7%	労働条件を改善する	20.6%
第4位	宣伝・広報を強化する	13.2%	情報力を強化する	15.2%	技術力を高める	17.6%
第5位	情報力を強化する 新しい事業を始める 事業を整理・縮小する	11.3%	新しい事業を始める 人材育成を強化する	13.9%	販路を広げる 後継者を育成する	14.7%

	宿泊業	
第1位	人材を確保する 人材育成を強化する	44.4%
第2位	販路を広げる	33.3%
第3位	店舗・設備を改装・拡充する 賃上げを図る 労働条件を改善する	22.2%
第4位	提携先を見つける 取扱い商品の見直し・充実をする 宣伝・広報を強化する 省エネルギー化を推進する 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア 後継者を育成する	11.1%
第5位		

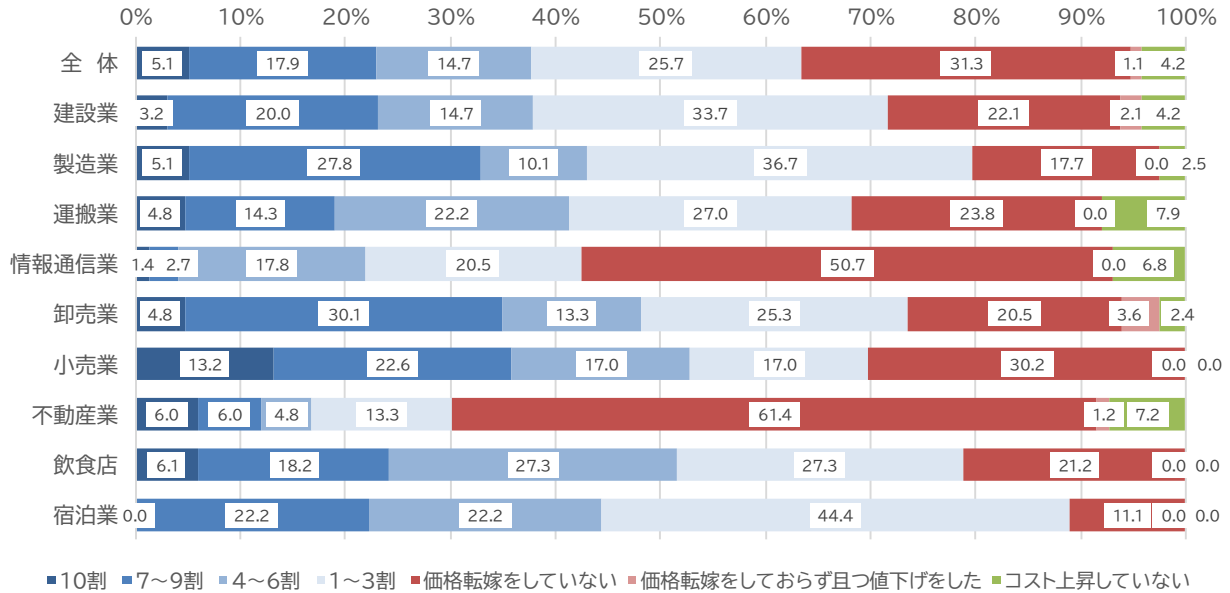
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」41.8%、2位「人材を確保する」35.4%、3位「人材育成を強化する」23.3%となっている。

業種別にみると、製造業、情報通信業、小売業で「販路を広げる」が、建設業、飲食店で「人材を確保する」がそれぞれ5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。



# 価格転嫁の状況

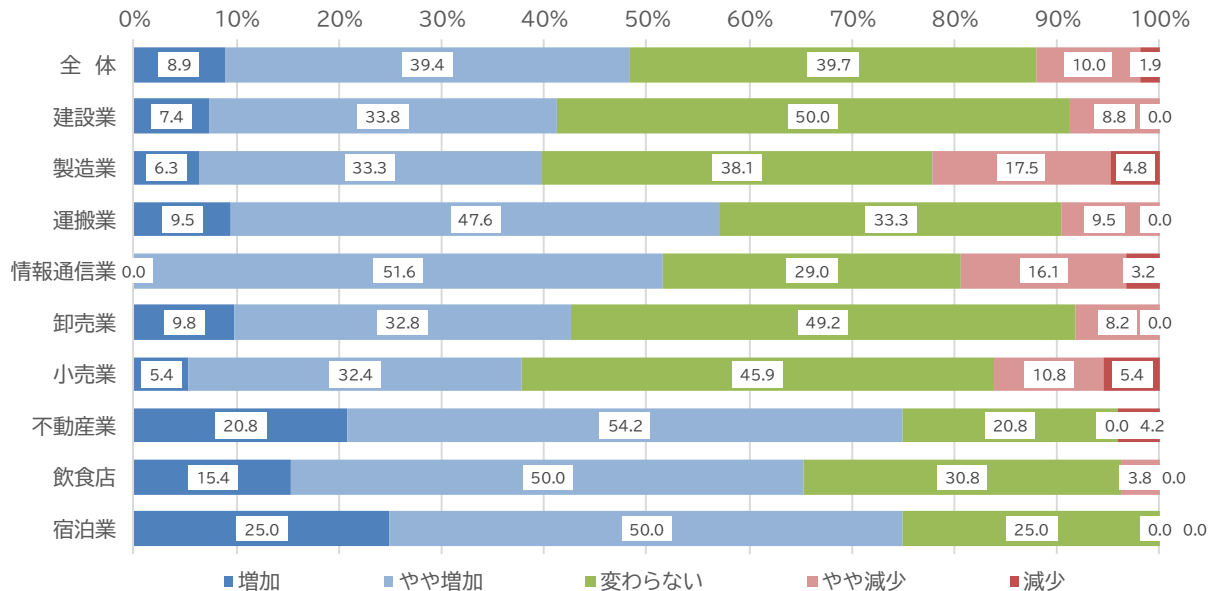
## 【価格転嫁状況】



価格転嫁状況は、全体では「価格転嫁をしていない」が 31.3%と最も高く、次いで「1~3割」が 25.7%、「7~9割」が 17.9%となっており、「10割」と回答した企業は 5.1%にとどまっている。

業種別にみると、「価格転嫁をしていない」が情報通信業、不動産業で 5割以上と、他の業種と比べて高くなっている。一方、『7割以上』（「10割」と「7~9割」の合計）と回答した割合は、製造業、卸売業、小売業で 3割以上と比較的高くなっている。

## 【価格転嫁後の売上】



1割以上の価格転嫁を行った企業の価格転嫁後の売上は、全体では『増加』（「増加」と「やや増加」の合計）が 48.3%、「変わらない」が 39.7%、「減少』（「減少」と「やや減少」の合計）が 11.9%となっている。

業種別にみると、すべての業種で『増加』が『減少』を上回っているが、製造業、情報通信業、小売業では『減少』が 2割程度と比較的高くなっている。

## コメント欄(主な自由意見)

### [建設業]

- 電気工事の1人工の単価が安い。
- 仕入価格上昇・仕入商品の納期の遅延・人件費の上昇による影響があるが、販売価格は上昇せず、受注も減。政府の急激なインフレ対策の所為であるが、中小企業の保護が全くない。

### [製造業]

- 円安の影響を心配しています。
- 消費税減税を。インボイス制度は廃止を。
- 製造業の厳しさは変わらず、熟練工の高齢化が進み、業界全体の衰退は続いている。廃業社多く危機を感じる。

### [運搬業]

なし

### [情報通信業]

- 人手不足に拍車がかかっているようです。人を使い捨てにしてきた社会が機能不全になります。資本ではなく、働く者が中心の社会に入りました。世の中かわりますよ！
- 2024年1～6月は大幅な投資(広告・宣伝)をしたため、利益は減少した。

### [卸売業]

- 全般的には好況で昨年初来持続している。
- 企業負担を増やさないで欲しい(法人税の納付書を自ら作成等)。
- 年明け早々、能登半島地震有り、又為替レート(円安)、物価高騰が個人消費に影響することが心配です。

### [小売業]

- 買取と販売の利ざやが収入なので、価格転嫁という概念がない。
- 国内市場減少に進む(人口減)。インボイス制度開始によりコスト増加。

#### [不動産業]

- 税負担をなんとかしてほしい。
- 手数料が一定に定まっているのでコスト増を手数料に反映できない 3%までとなっているので 4%まで引き上げてほしい。
- 固定資産税の軽減希望。
- 今後、売上が伸びても利益が減少する事が見込まれる。頭が痛い、どうしようもない側面もある。
- 従業員を雇用する余力がなく、物価の上昇についていけず、利益が減少するばかりです。

#### [飲食店]

- 放火の被害にあって、今年の 9 月までメドが立たない状況。
- とにかく労働力不足で営業日数を少なくせざるを得ない。働きたいのに、税金の増加や労働時間(制限)の足枷があり、技術力を伸ばすことも賃金を稼ぐこともできない。特に飲食店を含め専門技術を持つものは、自由意思を尊重して働く事を「悪」としない世の中になってほしい。特に港区は、多種多様な仕事や地方からの流入も多いので、港区を良しとして根付き、若年層が将来設計のビジョンをしっかりと描けるようになってほしい。
- 売上、来店客数が増加傾向の中、働いてくれるスタッフの確保に苦労している。
- (価格転嫁について)全部のせてしまうと、客離れが怖い。すべてがフランスの商品なので円安で、全て 1.5~1.8 倍になっている。1.2~1.3 倍にして利幅を減らして何とかしている。

#### [宿泊業]

なし

## 中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業 況	良い	19.5	22.1	28.0	26.8	26.7	20.0	31.2	26.3	26.7	25.2	32.0	28.0	29.0	21.4	26.3	25.5		22.5
	普通	48.4	53.2	45.4	51.1	47.2	54.2	46.8	54.9	48.3	56.4	47.8	55.6	49.8	58.3	51.3	57.8		60.7
	悪い	32.1	24.7	26.6	22.1	26.0	25.8	22.0	18.8	25.0	18.4	20.2	16.4	21.2	20.3	22.4	16.7		16.7
	D・I	-12.6	-2.5	1.4	4.8	0.7	-5.8	9.2	7.5	1.7	6.8	11.9	11.6	7.7	1.0	3.9	8.7	-3.8	5.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		87.6		88.2		86.1		85.0		89.4		82.5		83.8			
	海外需要(売上)の動向	13.3		16.4		12.9		22.5		14.4		14.5		14.2		14.4			
	販売価格の動向	30.5		34.5		29.4		29.2		35.0		32.4		27.5		31.1			
	仕入価格の動向	18.0		17.5		15.9		18.2		25.0		23.2		10.4		13.8			
	仕入れ以外のコストの動向	10.9		4.5		7.1		6.2		8.9		11.1		7.6		6.6			
	資金繰り・資金調達の動向	14.1		12.4		15.9		11.5		17.2		15.0		7.6		7.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.3		4.0		3.5		5.3		7.2		6.3		2.8		0.6			
	為替レートの動向	10.9		10.7		7.6		10.5		9.4		8.2		7.1		8.4			
	税制・会計制度の動向	0.8		1.1		0.6		1.4		1.1		2.4		1.9		0.6			
	その他	4.7		5.6		6.5		6.2		3.3		4.3		5.2		3.6			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.7		72.9		74.2		81.0		72.6		78.4		80.5		76.8			
	海外需要(売上)の動向	7.5		10.1		8.8		7.4		9.5		8.6		10.7		3.9			
	販売価格の動向	24.6		25.0		34.0		30.1		26.8		25.9		26.8		23.9			
	仕入価格の動向	57.0		58.0		59.3		57.7		57.5		49.6		36.9		40.6			
	仕入れ以外のコストの動向	21.1		27.7		26.8		22.7		25.7		20.9		22.1		25.2			
	資金繰り・資金調達の動向	19.3		22.9		18.6		19.6		17.9		18.0		9.4		12.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.2		3.2		2.1		0.6		3.4		0.7		0.7		0.0			
	為替レートの動向	21.1		14.9		10.8		15.3		16.8		19.4		15.4		11.6			
	税制・会計制度の動向	1.8		4.8		4.6		3.1		8.4		10.8		3.4		4.5			
	その他	4.8		4.3		4.1		3.1		9.5		5.8		6.7		7.7			
売上高 前期比	増加	27.4		35.6		30.0		35.7		31.8		35.8		32.1					
	変らず	40.0		39.1		41.1		38.1		42.4		43.6		43.4					
	減少	32.6		25.3		28.9		26.3		25.8		20.6		24.5					
	D・I	-5.2		10.2		1.1		9.4		6.0		15.1		7.6				-7.5	
前年 同月比	増加	33.3		36.5		37.4		39.2		37.1		38.5		35.7					
	変らず	35.4		34.7		36.5		36.4		36.4		38.9		41.2					
	減少	31.3		28.8		26.0		24.4		26.5		22.6		23.1					
	D・I	2.0		7.7		11.4		14.9		10.6		15.9		12.5				-3.4	
経常 利益	増加	21.0		26.9		23.9		28.7		25.5		30.4		27.4					
	変らず	42.2		43.7		42.3		41.8		44.3		45.3		47.5					
	減少	36.8		29.4		33.8		29.5		30.2		24.3		25.1					
	D・I	-15.7		-2.4		-9.9		-0.8		-4.8		6.1		2.2				-3.9	
資金繰り	良い	15.2		17.7		16.9		21.2		18.1		22.9		19.6					
	普通	65.8		63.5		63.6		62.1		64.5		61.6		66.9					
	悪い	19.0		18.8		19.6		16.7		17.4		15.5		13.5					
	D・I	-3.9		-1.1		-2.7		4.5		0.7		7.4		6.1				-1.3	
雇用 人員	増加	12.6		11.3		11.2		16.4		11.1		11.5		13.5					
	変らず	76.7		79.1		77.2		71.9		78.3		78.3		73.9					
	減少	10.7		9.7		11.6		11.7		10.6		10.2		12.7					
	D・I	1.9		1.6		-0.5		4.8		0.5		1.2		0.8				-0.4	
有効回答事業所数		884		873		891		885		887		881		863					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		52.0	52.4	44.6	45.2	44.1	43.8	41.7	41.0
利幅の縮小		30.7	29.4	33.1	32.0	29.7	32.7	29.8	30.3
大手企業(大型店)との競争の激化		3.6	2.0	3.0	3.7	2.6	1.6	4.0	3.0
同業者間の競争の激化		14.5	15.3	17.3	15.0	15.5	17.9	16.2	13.8
輸入製品との競争の激化		0.1	0.6	0.0	0.6	0.6	0.8	0.7	1.2
仕入先からの値上げ要請		25.3	24.4	24.3	24.0	21.6	20.3	16.9	21.5
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.3	2.8	3.3	2.5	2.4	2.9	2.3	1.4
原材料高(材料価格の上昇)		27.1	29.7	28.5	27.9	22.4	21.0	22.8	24.3
人件費の増加		17.8	20.0	19.1	24.9	25.0	24.0	26.7	26.6
人件費以外の経費の増加		15.0	13.0	14.3	17.3	17.7	20.0	17.5	13.8
技術力・製品開発力の不足		6.4	4.1	6.4	6.5	4.6	4.4	4.3	4.4
合理化の不足		2.7	3.9	3.8	3.7	3.7	2.7	2.8	3.0
取引先・顧客の減少		12.4	10.5	7.6	9.9	6.6	7.3	7.1	8.4
商圏人口の減少		2.8	2.2	2.3	2.3	1.7	1.6	0.7	1.8
親企業の縮小・撤退		1.9	0.9	1.3	1.5	0.9	1.3	1.2	0.7
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		3.9	3.8	2.5	4.3	3.2	3.3	3.3	3.9
代金回収の悪化		0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	1.4	1.0	0.9
宣伝力・情報力の不足		3.3	3.3	4.8	4.0	4.9	4.8	3.6	2.3
従業員・人材の不足		-	-	-	-	29.1	28.9	31.6	31.9
人材育成の困難		19.6	16.7	20.9	19.0	13.0	14.4	11.4	14.2
後継者の不足		7.6	8.5	8.4	9.9	7.6	7.1	8.3	7.0
為替レートの変動		9.5	15.0	12.7	7.9	7.5	9.5	8.9	10.2
その他		4.6	4.1	3.8	3.3	2.0	2.7	1.8	1.8
重点経営施策									
販路を広げる		40.8	45.9	42.1	40.2	43.4	43.9	39.6	41.8
提携先を見つける		11.0	7.7	8.0	9.8	10.2	8.5	9.3	9.6
取扱商品の見直し・充実をする		16.8	15.9	17.3	18.4	16.4	17.5	14.6	17.5
店舗・設備を改装・拡充する		5.7	5.8	6.4	5.7	6.6	5.6	5.8	6.8
不動産の有効活用を図る		4.9	6.0	5.7	5.0	6.1	5.3	6.5	4.9
宣伝・広報を強化する		10.0	9.0	8.5	9.5	9.3	11.2	8.5	7.7
情報力を強化する		15.5	14.2	11.6	12.6	13.5	13.9	12.9	11.2
技術力を高める		14.0	15.1	11.8	11.2	11.8	12.2	13.3	14.7
製品開発力を強化する		10.9	9.1	9.3	10.2	8.6	7.9	9.3	8.6
IT化・機械化を推進する		9.1	7.4	6.7	7.3	6.7	6.9	6.6	6.8
省エネルギー化を推進する		1.8	1.6	1.3	1.7	0.9	0.8	0.5	0.5
新しい事業を始める		8.3	10.1	8.5	8.2	7.2	9.6	9.6	9.5
人件費を節減する		7.6	5.4	5.6	5.9	2.8	5.0	5.8	4.2
人件費以外の経費を節減する		14.0	13.6	12.4	13.5	11.8	13.6	12.6	10.4
仕入先・流通経路の見直しをする		9.5	9.5	8.5	8.7	9.5	7.7	7.0	7.4
事業を整理・縮小する		4.0	3.6	4.3	5.7	5.2	4.2	4.8	4.7
人材を確保する		27.4	29.3	32.2	29.8	34.3	36.5	37.5	35.4
人材育成を強化する		23.8	21.0	24.1	23.3	19.0	22.0	19.2	23.3
賃上げを図る		-	-	-	-	5.5	6.4	9.1	6.7
労働条件を改善する		3.3	4.4	3.6	5.3	5.2	5.1	5.3	4.2
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	2.5	2.8	3.9	3.1	4.0	4.3	3.5
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	1.4
後継者を育成する		8.9	9.1	10.3	9.3	8.9	9.5	8.1	8.6
資金調達(融資)を図る		5.5	6.0	6.4	6.8	3.5	4.6	5.1	3.9
資金繰りを改善する		7.4	8.4	7.7	8.1	9.0	5.8	6.5	8.1
その他		1.6	2.4	2.3	1.7	1.7	1.8	1.3	1.4
有効回答事業所数		864	884	873	891	885	887	881	863

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	14.8	23.5	27.0	26.0	30.9	29.4	23.0	25.2	34.7	31.1	27.4	23.1	39.0	28.2	26.3	28.3		30.5
	普通	52.5	48.7	48.4	48.8	47.2	42.9	50.0	52.8	41.3	49.2	50.0	57.9	40.7	51.6	45.8	47.5		52.5
	悪い	32.8	27.7	24.6	25.2	22.0	27.8	27.0	22.0	24.0	19.7	22.6	19.0	20.3	20.2	28.0	24.2		16.9
	D・I	-18.0	-4.2	2.4	0.8	8.9	1.6	-4.1	3.3	10.7	11.5	4.8	4.1	18.6	8.1	-1.7	4.2	-20.3	13.6
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.3		95.8		88.9		94.4		93.1		94.7		80.5		76.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		3.7		5.6		0.0		0.0		2.4		4.0			
	販売価格の動向	15.4		33.3		18.5		33.3		31.0		15.8		22.0		28.0			
	仕入価格の動向	23.1		20.8		7.4		22.2		48.3		36.8		17.1		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	15.4		0.0		7.4		11.1		10.3		26.3		7.3		4.0			
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		16.7		25.9		16.7		20.7		15.8		2.4		8.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.2		0.0		5.6		0.0		0.0		2.4		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0		2.4		0.0			
	その他	0.0		0.0		7.4		0.0		3.4		10.5		7.3		4.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.0		65.5		59.1		78.6		72.7		85.0		50.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0		13.6		6.7			
	販売価格の動向	36.7		31.0		50.0		35.7		36.4		25.0		31.8		26.7			
	仕入価格の動向	66.7		75.9		72.7		50.0		63.6		70.0		27.3		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	26.7		31.0		22.7		35.7		18.2		25.0		31.8		30.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		13.8		4.5		28.6		27.3		10.0		13.6		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.4		4.5		3.6		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.4		9.1		7.1		18.2		10.0		9.1		6.7			
	その他	6.7		3.4		9.1		0.0		9.1		0.0		18.2		16.7			
売上高 前期比	増加	22.8		30.4		32.5		31.1		38.0		30.6		34.7					
	変らず	45.5		36.0		41.5		32.8		38.0		45.2		37.3					
	減少	31.7		33.6		26.0		36.1		24.0		24.2		28.0					
	D・I	-8.9		-3.2		6.5		-4.9		14.0		6.5		6.8		0.3			
売上高 前年同期比	増加	20.3		27.8		30.9		31.1		35.8		33.9		33.6					
	変らず	39.0		36.5		43.9		41.8		37.5		37.1		38.7					
	減少	40.7		35.7		25.2		27.0		26.7		29.0		27.7					
	D・I	-20.3		-7.9		5.7		4.1		9.2		4.8		5.9		1.1			
経常利益	増加	14.6		19.8		21.1		20.5		30.0		25.0		34.2					
	変らず	48.0		44.4		50.4		41.8		40.8		52.4		40.2					
	減少	37.4		35.7		28.5		37.7		29.2		22.6		25.6					
	D・I	-22.8		-15.9		-7.3		-17.2		0.8		2.4		8.5		6.1			
資金繰り	良い	15.4		18.3		18.9		18.9		29.8		22.6		30.5					
	普通	69.9		62.7		67.2		62.3		55.4		61.3		55.1					
	悪い	14.6		19.0		13.9		18.9		14.9		16.1		14.4					
	D・I	0.8		-0.8		4.9		0.0		14.9		6.5		16.1		9.6			
雇 用 人 員	増加	7.3		14.3		10.7		11.6		8.3		8.1		13.4					
	変らず	82.9		78.6		77.9		76.0		82.6		79.0		69.7					
	減少	9.8		7.1		11.5		12.4		9.1		12.9		16.8					
	D・I	-2.4		7.1		-0.8		-0.8		-0.8		-4.8		-3.4		1.4			
有効回答事業所数	123		126		123		122		121		124		120						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	売上上の問題点								
売上の停滞・減少		51.6	47.8	40.7	40.7	38.8	35.7	32.9	35.8
利幅の縮小		33.7	38.9	36.3	37.0	22.4	26.2	24.1	28.4
大手企業(大型店)との競争の激化		6.3	1.1	3.3	1.2	1.2	1.2	0.0	3.2
同業者間の競争の激化		15.8	18.9	17.6	19.8	14.1	16.7	12.7	15.8
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		29.5	33.3	36.3	25.9	29.4	27.4	29.1	25.3
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		5.3	3.3	6.6	4.9	4.7	3.6	2.5	3.2
原材料高(材料価格の上昇)		29.5	35.6	33.0	37.0	27.1	23.8	20.3	27.4
人件費の増加		18.9	22.2	17.6	23.5	23.5	26.2	25.3	28.4
人件費以外の経費の増加		10.5	11.1	8.8	11.1	16.5	19.0	17.7	10.5
技術力・製品開発力の不足		4.2	3.3	5.5	3.7	5.9	7.1	6.3	4.2
合理化の不足		5.3	6.7	4.4	3.7	3.5	4.8	3.8	2.1
取引先・顧客の減少		9.5	5.6	7.7	3.7	8.2	3.6	5.1	6.3
商圏人口の減少		0.0	1.1	2.2	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		1.1	0.0	1.1	2.5	1.2	1.2	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		4.2	1.1	1.1	1.2	2.4	1.2	0.0	1.1
代金回収の悪化		1.1	0.0	2.2	2.5	1.2	2.4	0.0	2.1
宣伝力・情報力の不足		1.1	1.1	0.0	1.2	4.7	2.4	2.5	0.0
従業員・人材の不足		-	-	-	-	35.3	36.9	49.4	42.1
人材育成の困難		21.1	26.7	30.8	32.1	15.3	21.4	13.9	16.8
後継者の不足		13.7	16.7	13.2	14.8	11.8	11.9	17.7	15.8
為替レートの変動		0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		2.1	1.1	1.1	2.5	0.0	2.4	2.5	0.0
重点経営施策									
販路を広げる		42.1	42.2	43.5	33.3	31.4	41.0	35.4	35.8
提携先を見つける		16.8	6.7	9.8	14.8	9.3	6.0	12.7	10.5
取扱商品の見直し・充実をする		10.5	5.6	6.5	7.4	8.1	6.0	5.1	4.2
店舗・設備を改装・拡充する		3.2	1.1	1.1	2.5	3.5	2.4	1.3	0.0
不動産の有効活用を図る		2.1	3.3	4.3	0.0	3.5	0.0	1.3	0.0
宣伝・広報を強化する		2.1	0.0	1.1	0.0	4.7	3.6	6.3	3.2
情報力を強化する		14.7	12.2	7.6	14.8	12.8	16.9	7.6	10.5
技術力を高める		27.4	38.9	25.0	25.9	29.1	31.3	19.0	28.4
製品開発力を強化する		0.0	1.1	3.3	3.7	1.2	4.8	2.5	2.1
IT化・機械化を推進する		7.4	4.4	4.3	3.7	4.7	8.4	3.8	4.2
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	2.5	1.2	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		4.2	5.6	4.3	3.7	2.3	0.0	2.5	7.4
人件費を節減する		6.3	6.7	5.4	7.4	1.2	6.0	7.6	1.1
人件費以外の経費を節減する		16.8	17.8	13.0	14.8	16.3	10.8	16.5	15.8
仕入先・流通経路の見直しをする		12.6	6.7	10.9	9.9	10.5	12.0	8.9	10.5
事業を整理・縮小する		3.2	2.2	5.4	4.9	7.0	2.4	3.8	4.2
人材を確保する		34.7	46.7	52.2	42.0	47.7	54.2	55.7	53.7
人材育成を強化する		32.6	28.9	28.3	30.9	22.1	31.3	24.1	27.4
賃上げを図る		-	-	-	-	4.7	6.0	13.9	7.4
労働条件を改善する		4.2	10.0	7.6	3.7	8.1	4.8	8.9	7.4
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	1.1	4.3	4.9	4.7	3.6	2.5	6.3
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	3.2
後継者を育成する		10.5	10.0	19.6	14.8	18.6	12.0	13.9	12.6
資金調達(融資)を図る		3.2	5.6	5.4	3.7	4.7	6.0	2.5	4.2
資金繰りを改善する		8.4	8.9	5.4	9.9	11.6	4.8	5.1	6.3
その他		1.1	2.2	1.1	2.5	1.2	3.6	2.5	1.1
有効回答事業所数		119	123	126	123	122	121	124	120

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	19.3	21.0	28.6	22.9	29.4	14.3	32.1	27.9	27.7	25.5	35.5	28.6	27.9	24.1	23.1	28.0		21.0
	普通	27.5	49.5	36.2	45.9	36.3	52.4	37.7	45.2	43.8	45.3	32.7	53.6	47.1	56.5	43.3	49.5		54.0
	悪い	53.2	29.5	35.2	31.2	34.3	33.3	30.2	26.9	28.6	29.2	31.8	17.9	25.0	19.4	33.7	22.4		25.0
	D・I	-33.9	-8.6	-6.7	-8.3	-4.9	-19.0	1.9	1.0	-0.9	-3.8	3.7	10.7	2.9	4.6	-10.6	5.6	-13.5	-4.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		92.6		92.9		79.4		92.6		91.4		103.7		110.0			
	海外需要(売上)の動向	10.0		18.5		17.9		26.5		7.4		8.6		14.8		15.0			
	販売価格の動向	35.0		25.9		39.3		32.4		55.6		37.1		29.6		30.0			
	仕入価格の動向	25.0		18.5		21.4		14.7		14.8		20.0		14.8		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	15.0		3.7		7.1		5.9		3.7		5.7		11.1		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	15.0		14.8		17.9		14.7		14.8		28.6		7.4		10.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		7.1		11.8		7.4		2.9		3.7		5.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		3.6		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0			
	その他	5.0		7.4		7.1		14.7		3.7		5.7		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.2		90.0		87.9		92.9		74.1		87.5		83.3		0.0			
	海外需要(売上)の動向	3.8		13.3		12.1		7.1		11.1		9.4		0.0		0.0			
	販売価格の動向	37.7		26.7		33.3		28.6		18.5		31.3		25.0		26.7			
	仕入価格の動向	75.5		66.7		78.8		75.0		74.1		53.1		66.7		56.7			
	仕入れ以外のコストの動向	20.8		26.7		30.3		39.3		37.0		21.9		29.2		20.0			
	資金繰り・資金調達の動向	18.9		23.3		18.2		21.4		18.5		18.8		16.7		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	24.5		10.0		9.1		10.7		14.8		21.9		25.0		10.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.3		0.0		0.0		7.4		6.3		4.2		6.7			
	その他	3.8		3.3		0.0		0.0		7.4		9.4		0.0		3.3			
売上高 前 期 比	増加	22.9		33.3		35.6		39.6		31.3		40.7		33.0					
	変らず	27.5		36.2		27.9		27.4		38.4		28.7		40.6					
	減少	49.5		30.5		36.5		33.0		30.4		30.6		26.4					
	D・I	-26.6		2.9		-1.0		6.6		0.9		10.2		6.6		-3.6			
売上高 前 年 同 期 比	増加	29.4		34.3		37.5		43.4		39.3		40.7		36.8					
	変らず	29.4		23.8		23.1		24.5		27.7		31.5		34.0					
	減少	41.3		41.9		39.4		32.1		33.0		27.8		29.2					
	D・I	-11.9		-7.6		-1.9		11.3		6.3		13.0		7.5		-5.5			
経常 利 益	増加	22.0		28.6		29.8		30.2		21.4		32.4		23.6		23.6			
	変らず	23.9		35.2		32.7		31.1		40.2		35.2		45.3					
	減少	54.1		36.2		37.5		38.7		38.4		32.4		31.1					
	D・I	-32.1		-7.6		-7.7		-8.5		-17.0		0.0		-7.5		-7.5			-7.5
資金繰り	良い	15.6		15.2		16.2		18.9		15.3		27.1		17.9					
	普通	56.0		61.9		55.2		57.5		60.4		49.5		65.1					
	悪い	28.4		22.9		28.6		23.6		24.3		23.4		17.0					
	D・I	-12.8		-7.6		-12.4		-4.7		-9.0		3.7		0.9		-2.8			
雇 用 人 員	増加	14.7		10.5		14.3		17.0		13.4		18.5		17.0					
	変らず	71.6		77.1		71.4		73.6		75.0		70.4		69.8					
	減少	13.8		12.4		14.3		9.4		11.6		11.1		13.2					
	D・I	0.9		-1.9		0.0		7.5		1.8		7.4		3.8		-3.6			
有効回答事業所数	109		105		105		106		112		108		106						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	売上	58.2	62.0	48.1	55.9	55.8	55.1	52.6	53.8
利幅の縮小	38.5	33.7	39.5	36.6	43.0	37.1	34.7	31.3	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.2	1.1	4.9	5.4	3.5	0.0	6.3	3.8	
同業者間の競争の激化	9.9	10.9	6.2	10.8	14.0	14.6	14.7	12.5	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	2.1	0.0	
仕入先からの値上げ要請	38.5	29.3	29.6	30.1	26.7	18.0	16.8	13.8	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	1.1	1.2	2.2	1.2	2.2	1.1	1.3	
原材料高(材料価格の上昇)	49.5	52.2	55.6	48.4	40.7	38.2	42.1	43.8	
人件費の増加	11.0	15.2	13.6	23.7	22.1	24.7	18.9	23.8	
人件費以外の経費の増加	17.6	9.8	9.9	9.7	15.1	19.1	12.6	12.5	
技術力・製品開発力の不足	8.8	6.5	9.9	11.8	7.0	10.1	7.4	6.3	
合理化の不足	1.1	4.3	1.2	1.1	1.2	1.1	2.1	1.3	
取引先・顧客の減少	12.1	14.1	9.9	5.4	1.2	10.1	8.4	11.3	
商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	2.2	1.1	2.5	
親企業の縮小・撤退	2.2	0.0	2.5	1.1	1.2	3.4	0.0	2.5	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.3	6.5	6.2	3.2	2.3	3.4	4.2	5.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	1.3	
宣伝力・情報力の不足	3.3	1.1	2.5	4.3	2.3	0.0	2.1	1.3	
従業員・人材の不足	-	-	-	-	26.7	22.5	27.4	25.0	
人材育成の困難	8.8	6.5	8.6	14.0	4.7	5.6	8.4	11.3	
後継者の不足	4.4	4.3	2.5	4.3	3.5	2.2	5.3	1.3	
為替レートの変動	8.8	14.1	9.9	3.2	9.3	9.0	6.3	7.5	
その他	4.4	3.3	2.5	4.3	1.2	2.2	1.1	1.3	
販路を広げる	47.2	50.0	45.0	40.7	61.2	56.8	46.8	51.3	
提携先を見つける	7.9	3.3	5.0	6.6	11.8	8.0	6.4	11.3	
取扱商品の見直し・充実をする	20.2	20.7	20.0	22.0	20.0	20.5	20.2	22.5	
店舗・設備を改装・拡充する	3.4	3.3	3.8	5.5	2.4	0.0	3.2	5.0	
不動産の有効活用を図る	3.4	3.3	3.8	3.3	1.2	2.3	4.3	1.3	
宣伝・広報を強化する	6.7	9.8	12.5	6.6	9.4	12.5	12.8	7.5	
情報力を強化する	10.1	9.8	8.8	6.6	8.2	9.1	7.4	10.0	
技術力を高める	7.9	15.2	12.5	16.5	15.3	15.9	18.1	20.0	
製品開発力を強化する	28.1	19.6	22.5	26.4	27.1	20.5	30.9	21.3	
IT化・機械化を推進する	13.5	8.7	6.3	11.0	3.5	8.0	9.6	6.3	
省エネルギー化を推進する	0.0	1.1	2.5	1.1	0.0	2.3	0.0	1.3	
新しい事業を始める	7.9	16.3	8.8	8.8	8.2	8.0	10.6	6.3	
人件費を節減する	12.4	5.4	3.8	8.8	1.2	2.3	5.3	6.3	
人件費以外の経費を節減する	15.7	13.0	13.8	11.0	9.4	17.0	11.7	8.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	10.1	17.4	8.8	9.9	11.8	5.7	1.1	10.0	
事業を整理・縮小する	5.6	7.6	10.0	11.0	5.9	8.0	6.4	6.3	
人材を確保する	20.2	18.5	25.0	28.6	28.2	30.7	33.0	25.0	
人材育成を強化する	13.5	10.9	16.3	14.3	11.8	9.1	10.6	12.5	
賃上げを図る	-	-	-	-	2.4	2.3	5.3	3.8	
労働条件を改善する	1.1	2.2	1.3	5.5	2.4	6.8	0.0	2.5	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	0.0	2.5	2.2	1.2	2.3	5.3	3.8	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	-	1.3	
後継者を育成する	7.9	9.8	8.8	7.7	4.7	11.4	6.4	7.5	
資金調達(融資)を図る	11.2	4.3	8.8	3.3	8.2	3.4	8.5	3.8	
資金繰りを改善する	9.0	12.0	7.5	9.9	10.6	5.7	6.4	6.3	
その他	1.1	2.2	3.8	1.1	2.4	1.1	1.1	1.3	
有効回答事業所数		105	109	105	105	106	112	108	106

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	19.2	14.3	21.1	22.2	16.1	10.0	25.7	15.1	22.2	20.8	22.6	20.0	22.5	5.4	28.1	20.9		23.3
	普通	55.6	61.5	54.4	60.6	46.2	63.3	52.5	57.0	54.4	63.4	54.8	63.3	49.4	75.3	53.9	69.2		65.6
	悪い	25.3	24.2	24.4	17.2	37.6	26.7	21.8	28.0	23.3	15.8	22.6	16.7	28.1	19.4	18.0	9.9		11.1
	D・I	-6.1	-9.9	-3.3	5.1	-21.5	-16.7	4.0	-12.9	-1.1	5.0	0.0	3.3	-5.6	-14.0	10.1	11.0	15.7	12.2
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	64.7		64.7		83.3		75.0		70.6		93.8		61.1		63.6			
	海外需要(売上)の動向	35.3		17.6		25.0		30.0		29.4		6.3		11.1		9.1			
	販売価格の動向	35.3		35.3		0.0		30.0		29.4		25.0		22.2		40.9			
	仕入価格の動向	17.6		5.9		0.0		15.0		17.6		12.5		5.6		4.5			
	仕入れ以外のコストの動向	5.9		11.8		0.0		10.0		11.8		0.0		5.6		4.5			
	資金繰り・資金調達の動向	5.9		5.9		16.7		15.0		11.8		12.5		16.7		18.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		11.8		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0			
	為替レートの動向	47.1		17.6		8.3		20.0		5.9		6.3		22.2		9.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		5.9		0.0		0.0		0.0		6.3		0.0		0.0			
	その他	5.9		17.6		8.3		0.0		5.9		0.0		5.6		4.5			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.7		66.7		72.4		70.6		60.0		66.7		85.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	26.3		38.9		34.5		41.2		46.7		20.0		20.0		16.7			
	販売価格の動向	15.8		16.7		24.1		23.5		26.7		20.0		25.0		16.7			
	仕入価格の動向	36.8		50.0		41.4		41.2		40.0		20.0		20.0		41.7			
	仕入れ以外のコストの動向	26.3		16.7		20.7		23.5		20.0		0.0		15.0		33.3			
	資金繰り・資金調達の動向	10.5		22.2		13.8		11.8		13.3		6.7		10.0		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	15.8		27.8		20.7		17.6		33.3		20.0		15.0		8.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		6.9		0.0		0.0		13.3		5.0		8.3			
	その他	5.3		5.6		6.9		11.8		6.7		13.3		10.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	23.2		33.3		17.2		25.7		21.3		25.8		26.7					
	変らず	49.5		37.8		41.9		47.5		50.6		51.6		50.0					
	減少	27.3		28.9		40.9		26.7		28.1		22.6		23.3					
	D・I	-4.0		4.4		-23.7		-1.0		-6.7		3.2		3.3		0.1			
前 年 同 期 比	増加	32.3		31.1		25.8		29.7		21.1		26.9		28.9					
	変らず	40.4		33.3		36.6		34.7		43.3		51.6		46.7					
	減少	27.3		35.6		37.6		35.6		35.6		21.5		24.4					
	D・I	5.1		-4.4		-11.8		-5.9		-14.4		5.4		4.4		-1.0			
経 常 利 益	増加	19.2		23.3		16.1		25.0		15.6		22.6		20.0					
	変らず	45.5		42.2		40.9		47.0		52.2		59.1		57.8					
	減少	35.4		34.4		43.0		28.0		32.2		18.3		22.2					
	D・I	-16.2		-11.1		-26.9		-3.0		-16.7		4.3		-2.2		-6.5			
資 金 繰 り	良い	20.2		22.2		15.1		16.8		6.7		14.1		15.6					
	普通	66.7		60.0		62.4		60.4		82.2		75.0		75.6					
	悪い	13.1		17.8		22.6		22.8		11.1		10.9		8.9					
	D・I	7.1		4.4		-7.5		-5.9		-4.4		3.3		6.7		3.4			
雇 用 人 員	増加	15.2		17.8		12.9		19.8		11.1		4.3		11.1					
	変らず	72.7		67.8		73.1		61.4		77.8		90.3		74.4					
	減少	12.1		14.4		14.0		18.8		11.1		5.4		14.4					
	D・I	3.0		3.3		-1.1		1.0		0.0		-1.1		-3.3		-2.2			
有効回答事業所数	99		90		93		101		90		93		90						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

地域名:港区

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		47.0	53.4	48.6	52.9	50.7	41.9	51.8	45.3
利幅の縮小		20.5	19.2	17.6	22.9	21.9	27.4	28.6	18.8
大手企業(大型店)との競争の激化		2.4	0.0	0.0	0.0	2.7	1.6	3.6	3.1
同業者間の競争の激化		10.8	11.0	8.1	12.9	9.6	14.5	8.9	10.9
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		18.1	12.3	4.1	17.1	11.0	12.9	14.3	18.8
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		3.6	4.1	4.1	4.3	4.1	4.8	1.8	1.6
原材料高(材料価格の上昇)		16.9	20.5	21.6	17.1	13.7	12.9	8.9	17.2
人件費の増加		24.1	27.4	20.3	28.6	27.4	27.4	19.6	32.8
人件費以外の経費の増加		20.5	17.8	23.0	15.7	15.1	22.6	17.9	14.1
技術力・製品開発力の不足		4.8	4.1	4.1	1.4	0.0	3.2	0.0	1.6
合理化の不足		1.2	1.4	1.4	4.3	4.1	0.0	1.8	3.1
取引先・顧客の減少		13.3	6.8	4.1	12.9	6.8	6.5	5.4	4.7
商圏人口の減少		1.2	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		6.0	4.1	2.7	4.3	2.7	1.6	3.6	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		1.2	2.7	2.7	4.3	4.1	4.8	0.0	4.7
代金回収の悪化		1.2	2.7	1.4	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0
宣伝力・情報力の不足		1.2	2.7	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0	1.6
従業員・人材の不足		-	-	-	-	42.5	37.1	28.6	46.9
人材育成の困難		37.3	27.4	28.4	21.4	20.5	17.7	16.1	26.6
後継者の不足		9.6	8.2	12.2	11.4	6.8	9.7	8.9	6.3
為替レートの変動		12.0	21.9	27.0	25.7	16.4	17.7	17.9	9.4
その他		6.0	4.1	5.4	1.4	2.7	1.6	1.8	0.0
重点経営施策									
販路を広げる		37.8	52.1	38.7	37.7	42.5	38.7	44.6	39.7
提携先を見つける		7.3	5.5	4.0	8.7	6.8	8.1	12.5	9.5
取扱い商品の見直し・充実をする		4.9	2.7	9.3	4.3	2.7	6.5	0.0	4.8
店舗・設備を改装・拡充する		3.7	6.8	4.0	4.3	5.5	1.6	0.0	4.8
不動産の有効活用を図る		1.2	4.1	1.3	4.3	4.1	3.2	7.1	3.2
宣伝・広報を強化する		1.2	2.7	4.0	1.4	2.7	4.8	1.8	3.2
情報力を強化する		13.4	19.2	9.3	7.2	9.6	11.3	16.1	12.7
技術力を高める		6.1	8.2	6.7	2.9	6.8	4.8	3.6	11.1
製品開発力を強化する		4.9	5.5	1.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
IT化・機械化を推進する		14.6	9.6	14.7	10.1	13.7	8.1	5.4	11.1
省エネルギー化を推進する		4.9	4.1	4.0	2.9	0.0	1.6	1.8	0.0
新しい事業を始める		11.0	15.1	14.7	18.8	4.1	11.3	8.9	7.9
人件費を節減する		9.8	5.5	6.7	8.7	4.1	6.5	8.9	4.8
人件費以外の経費を節減する		19.5	16.4	13.3	17.4	20.5	19.4	23.2	9.5
仕入先・流通経路の見直しをする		3.7	4.1	5.3	5.8	6.8	4.8	5.4	1.6
事業を整理・縮小する		2.4	5.5	2.7	5.8	4.1	3.2	3.6	6.3
人材を確保する		39.0	37.0	34.7	36.2	45.2	45.2	39.3	49.2
人材育成を強化する		34.1	30.1	41.3	37.7	26.0	30.6	17.9	31.7
賃上げを図る		-	-	-	-	11.0	16.1	12.5	7.9
労働条件を改善する		4.9	4.1	6.7	10.1	9.6	3.2	7.1	3.2
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	2.7	2.7	4.3	2.7	0.0	3.6	4.8
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	0.0
後継者を育成する		13.4	6.8	10.7	10.1	8.2	11.3	5.4	9.5
資金調達(融資)を図る		7.3	6.8	4.0	7.2	4.1	6.5	5.4	3.2
資金繰りを改善する		8.5	8.2	8.0	11.6	9.6	6.5	7.1	19.0
その他		2.4	1.4	1.3	2.9	1.4	4.8	3.6	1.6
有効回答事業所数		91	99	90	93	101	90	93	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	18.6	14.1	23.2	21.6	23.8	18.9	22.5	13.3	22.0	17.6	22.4	21.0	18.4	18.2	19.2	17.2		12.2
	普通	47.4	53.5	47.4	52.6	55.2	52.6	51.0	69.5	53.0	65.7	55.1	62.0	63.3	59.6	59.6	67.7		68.4
	悪い	34.0	32.3	29.5	25.8	21.0	28.4	26.5	17.1	25.0	16.7	22.4	17.0	18.4	22.2	21.2	15.2		19.4
	D・I	-15.5	-18.2	-6.3	-4.1	2.9	-9.5	-3.9	-3.8	-3.0	1.0	0.0	4.0	0.0	-4.0	-2.0	2.0	-2.0	-7.1
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.4		95.0		92.0		87.0		90.0		90.5		100.0		93.8			
	海外需要(売上)の動向	5.6		0.0		4.0		4.3		5.0		0.0		5.6		0.0			
	販売価格の動向	16.7		45.0		40.0		17.4		30.0		19.0		27.8		25.0			
	仕入価格の動向	5.6		30.0		12.0		21.7		10.0		19.0		16.7		18.8			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		10.0		4.0		0.0		5.0		19.0		5.6		6.3			
	資金繰り・資金調達の動向	5.6		20.0		12.0		13.0		10.0		9.5		16.7		18.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.0		0.0		4.3		5.0		0.0		0.0		6.3			
	為替レートの動向	0.0		15.0		12.0		8.7		0.0		9.5		11.1		6.3			
	税制・会計制度の動向	5.6		0.0		0.0		8.7		5.0		4.8		5.6		0.0			
	その他	5.6		0.0		0.0		13.0		5.0		14.3		5.6		6.3			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.4		74.1		81.8		79.2		79.2		66.7		81.3		0.0			
	海外需要(売上)の動向	6.5		11.1		0.0		0.0		4.2		9.5		0.0		0.0			
	販売価格の動向	16.1		11.1		27.3		25.0		8.3		28.6		18.8		33.3			
	仕入価格の動向	41.9		29.6		36.4		62.5		41.7		33.3		18.8		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	16.1		29.6		50.0		12.5		37.5		19.0		6.3		27.8			
	資金繰り・資金調達の動向	12.9		29.6		22.7		33.3		25.0		33.3		12.5		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	19.4		3.7		0.0		4.2		0.0		9.5		0.0		11.1			
	税制・会計制度の動向	3.2		11.1		4.5		4.2		8.3		23.8		6.3		5.6			
	その他	6.5		0.0		0.0		0.0		0.0		9.5		6.3		5.6			
売上高 前期比	増加	29.9		30.5		21.0		27.5		32.0		33.7		25.0					
	変らず	33.0		43.2		50.5		44.1		42.0		46.9		44.0					
	減少	37.1		26.3		28.6		28.4		26.0		19.4		31.0					
	D・I	-7.2		4.2		-7.6		-1.0		6.0		14.3		-6.0		-20.3			
売上高 前年同期比	増加	23.7		30.5		23.8		31.4		33.0		36.4		25.0					
	変らず	32.0		33.7		41.9		41.2		42.0		36.4		45.0					
	減少	44.3		35.8		34.3		27.5		25.0		27.3		30.0					
	D・I	-20.6		-5.3		-10.5		3.9		8.0		9.1		-5.0		-14.1			
経常利益	増加	24.7		21.1		20.0		21.6		27.0		32.3		23.0					
	変らず	37.1		49.5		46.7		45.1		45.0		39.4		43.0					
	減少	38.1		29.5		33.3		33.3		28.0		28.3		34.0					
	D・I	-13.4		-8.4		-13.3		-11.8		-1.0		4.0		-11.0		-15.0			
資金繰り	良い	14.4		9.5		14.3		17.6		11.0		20.2		14.0					
	普通	59.8		63.2		67.6		62.7		67.0		62.6		69.0					
	悪い	25.8		27.4		18.1		19.6		22.0		17.2		17.0					
	D・I	-11.3		-17.9		-3.8		-2.0		-11.0		3.0		-3.0		-6.0			
雇人員	増加	15.5		9.7		8.6		25.5		10.1		10.1		15.0					
	変らず	72.2		71.0		71.4		54.9		71.7		71.7		68.0					
	減少	12.4		19.4		20.0		19.6		18.2		18.2		17.0					
	D・I	3.1		-9.7		-11.4		5.9		-8.1		-8.1		-2.0		6.1			
有効回答事業所数	97		95		105		102		100		99		100						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		58.9	53.5	47.6	47.8	44.0	47.6	44.4	48.6
利幅の縮小		32.6	22.1	37.8	28.9	25.3	31.7	27.8	36.5
大手企業(大型店)との競争の激化		4.2	2.3	4.9	3.3	3.3	2.4	1.1	4.1
同業者間の競争の激化		16.8	15.1	17.1	14.4	16.5	12.2	11.1	8.1
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
仕入先からの値上げ要請		9.5	11.6	12.2	11.1	9.9	7.3	7.8	14.9
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		6.3	2.3	4.9	2.2	3.3	2.4	4.4	2.7
原材料高(材料価格の上昇)		7.4	7.0	4.9	4.4	8.8	4.9	5.6	5.4
人件費の増加		30.5	31.4	31.7	38.9	34.1	34.1	37.8	43.2
人件費以外の経費の増加		10.5	10.5	15.9	18.9	12.1	14.6	16.7	8.1
技術力・製品開発力の不足		15.8	10.5	18.3	15.6	13.2	9.8	12.2	13.5
合理化の不足		3.2	2.3	2.4	2.2	2.2	2.4	0.0	0.0
取引先・顧客の減少		8.4	8.1	8.5	5.6	3.3	9.8	4.4	8.1
商圏人口の減少		2.1	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	1.4
親企業の縮小・撤退		1.1	1.2	0.0	2.2	1.1	2.4	1.1	1.4
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	1.2	1.1	0.0
代金回収の悪化		1.1	2.3	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		4.2	7.0	8.5	6.7	5.5	7.3	5.6	4.1
従業員・人材の不足		-	-	-	-	41.8	47.6	46.7	35.1
人材育成の困難		26.3	27.9	26.8	28.9	16.5	18.3	17.8	16.2
後継者の不足		8.4	9.3	9.8	16.7	12.1	14.6	7.8	8.1
為替レートの変動		7.4	12.8	6.1	2.2	2.2	2.4	6.7	6.8
その他		5.3	7.0	3.7	3.3	3.3	2.4	2.2	1.4
重点経営施策									
販路を広げる		45.3	50.0	42.9	44.4	49.5	52.4	43.3	54.1
提携先を見つける		22.1	18.6	11.9	13.3	9.9	17.1	11.1	14.9
取扱商品の見直し・充実をする		15.8	9.3	13.1	16.7	11.0	14.6	13.3	17.6
店舗・設備を改装・拡充する		1.1	2.3	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産の有効活用を図る		0.0	1.2	1.2	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0
宣伝・広報を強化する		16.8	8.1	10.7	6.7	11.0	12.2	4.4	9.5
情報力を強化する		14.7	4.7	15.5	11.1	9.9	3.7	8.9	6.8
技術力を高める		29.5	24.4	26.2	23.3	24.2	20.7	32.2	24.3
製品開発力を強化する		12.6	8.1	9.5	15.6	9.9	4.9	7.8	14.9
IT化・機械化を推進する		0.0	4.7	3.6	3.3	5.5	2.4	2.2	2.7
省エネルギー化を推進する		1.1	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		8.4	10.5	9.5	5.6	7.7	13.4	11.1	8.1
人件費を節減する		2.1	1.2	4.8	3.3	3.3	6.1	2.2	2.7
人件費以外の経費を節減する		5.3	5.8	8.3	10.0	9.9	6.1	3.3	5.4
仕入先・流通経路の見直しをする		2.1	5.8	2.4	2.2	4.4	1.2	3.3	4.1
事業を整理・縮小する		4.2	1.2	0.0	4.4	3.3	2.4	3.3	4.1
人材を確保する		34.7	38.4	47.6	37.8	45.1	50.0	47.8	41.9
人材育成を強化する		27.4	29.1	31.0	25.6	30.8	30.5	26.7	32.4
賃上げを図る		-	-	-	-	2.2	3.7	12.2	8.1
労働条件を改善する		3.2	3.5	0.0	5.6	5.5	3.7	5.6	4.1
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	5.8	2.4	8.9	5.5	7.3	5.6	4.1
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	2.7
後継者を育成する		7.4	14.0	9.5	10.0	9.9	12.2	12.2	6.8
資金調達(融資)を図る		7.4	5.8	2.4	4.4	2.2	2.4	3.3	2.7
資金繰りを改善する		6.3	8.1	7.1	4.4	4.4	2.4	5.6	4.1
その他		2.1	1.2	2.4	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		99	97	95	105	102	100	99	100

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業 況	良い	19.4	25.0	20.2	25.8	19.2	16.9	23.3	23.2	22.0	19.2	22.3	26.2	28.9	14.8	27.3	18.7		25.8
	普通	51.6	52.5	53.2	56.5	56.0	67.7	51.7	63.2	50.4	64.2	56.2	51.6	43.0	59.8	49.6	62.6		59.2
	悪い	29.0	22.5	26.6	17.7	24.8	15.3	25.0	13.6	27.6	16.7	21.5	22.1	28.1	25.4	23.1	18.7		15.0
	D・I	-9.7	2.5	-6.5	8.1	-5.6	1.6	-1.7	9.6	-5.7	2.5	0.8	4.1	0.8	-10.7	4.1	0.0	3.3	10.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.2		87.0		84.2		81.5		74.1		84.6		84.4		78.6			
	海外需要(売上)の動向	14.3		8.7		5.3		22.2		14.8		26.9		3.1		10.7			
	販売価格の動向	42.9		47.8		31.6		18.5		33.3		38.5		25.0		35.7			
	仕入価格の動向	28.6		21.7		31.6		22.2		25.9		30.8		3.1		21.4			
	仕入れ以外のコストの動向	4.8		4.3		26.3		7.4		18.5		15.4		3.1		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		13.0		5.3		3.7		18.5		7.7		12.5		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.7		3.7		11.5		0.0		0.0			
	為替レートの動向	14.3		21.7		21.1		29.6		14.8		7.7		6.3		14.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		3.7		0.0		3.8		0.0		3.6			
	その他	0.0		0.0		0.0		3.7		0.0		0.0		9.4		7.1			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.4		57.1		66.7		78.6		83.9		78.3		93.5		0.0			
	海外需要(売上)の動向	7.4		7.1		11.1		3.6		12.9		13.0		9.7		3.7			
	販売価格の動向	29.6		25.0		33.3		39.3		35.5		26.1		32.3		25.9			
	仕入価格の動向	63.0		75.0		63.0		64.3		67.7		56.5		45.2		59.3			
	仕入れ以外のコストの動向	14.8		25.0		22.2		14.3		6.5		17.4		12.9		14.8			
	資金繰り・資金調達の動向	18.5		17.9		3.7		3.6		9.7		17.4		0.0		3.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.6		3.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	51.9		46.4		37.0		39.3		51.6		52.2		29.0		29.6			
	税制・会計制度の動向	0.0		3.6		3.7		0.0		3.2		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		7.4		3.6		9.7		4.3		6.5		7.4			
売 上 高 前 期 比	増加	33.1		29.8		29.6		27.7		31.7		25.6		29.5					
	変らず	39.5		47.6		44.0		39.5		41.5		50.4		45.1					
	減少	27.4		22.6		26.4		32.8		26.8		24.0		25.4					
	D・I	5.6		7.3		3.2		-5.0		4.9		1.7		4.1		2.4			
前 年 同 期 比	増加	39.5		37.9		37.6		32.5		32.5		31.1		30.3					
	変らず	40.3		37.1		38.4		42.5		35.8		38.5		41.0					
	減少	20.2		25.0		24.0		25.0		31.7		30.3		28.7					
	D・I	19.4		12.9		13.6		7.5		0.8		0.8		1.6		0.8			
経 常 利 益	増加	25.8		26.6		22.4		25.8		26.8		17.2		27.9					
	変らず	43.5		46.0		43.2		40.8		43.1		53.3		45.1					
	減少	30.6		27.4		34.4		33.3		30.1		29.5		27.0					
	D・I	-4.8		-0.8		-12.0		-7.5		-3.3		-12.3		0.8		13.1			
資 金 繰 り	良い	17.1		14.5		12.8		22.7		19.8		13.9		19.7					
	普通	65.9		66.9		65.6		65.5		65.3		74.6		65.6					
	悪い	17.1		18.5		21.6		11.8		14.9		11.5		14.8					
	D・I	0.0		-4.0		-8.8		10.9		5.0		2.5		4.9		2.4			
雇 用 人 員	増加	13.9		9.7		5.6		15.1		14.8		12.3		9.0					
	変らず	76.2		81.5		85.6		73.9		76.2		74.6		78.7					
	減少	9.8		8.9		8.8		10.9		9.0		13.1		12.3					
	D・I	4.1		0.8		-3.2		4.2		5.7		-0.8		-3.3		-2.5			
有効回答事業所数		124		124		125		120		123		122		122					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	売上上の問題点								
売上の停滞・減少		38.5	39.8	36.5	36.4	42.9	45.7	40.8	38.6
利幅の縮小		32.3	39.8	40.0	35.2	33.7	37.0	26.3	33.7
大手企業(大型店)との競争の激化		1.0	3.4	3.5	3.4	3.1	0.0	3.9	3.6
同業者間の競争の激化		12.5	17.0	21.2	15.9	11.2	18.5	14.5	9.6
輸入製品との競争の激化		0.0	1.1	0.0	1.1	3.1	3.3	1.3	3.6
仕入先からの値上げ要請		45.8	44.3	38.8	34.1	35.7	37.0	27.6	33.7
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		5.2	3.4	4.7	3.4	3.1	4.3	2.6	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		31.3	36.4	30.6	34.1	22.4	22.8	19.7	25.3
人件費の増加		12.5	9.1	14.1	19.3	15.3	17.4	22.4	13.3
人件費以外の経費の増加		12.5	6.8	10.6	19.3	21.4	14.1	13.2	16.9
技術力・製品開発力の不足		6.3	1.1	4.7	8.0	6.1	2.2	2.6	4.8
合理化の不足		0.0	6.8	7.1	2.3	3.1	3.3	3.9	4.8
取引先・顧客の減少		9.4	6.8	3.5	8.0	7.1	4.3	10.5	6.0
商圏人口の減少		1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.2	0.0	1.2
親企業の縮小・撤退		3.1	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0	1.3	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		3.1	2.3	1.2	2.3	1.0	0.0	1.3	2.4
代金回収の悪化		1.0	0.0	0.0	1.1	1.0	0.0	1.3	1.2
宣伝力・情報力の不足		5.2	0.0	2.4	2.3	8.2	5.4	6.6	1.2
従業員・人材の不足		-	-	-	-	20.4	17.4	26.3	19.3
人材育成の困難		26.0	8.0	15.3	13.6	11.2	14.1	11.8	9.6
後継者の不足		6.3	8.0	7.1	12.5	5.1	7.6	3.9	7.2
為替レートの変動		20.8	34.1	29.4	20.5	18.4	21.7	27.6	32.5
その他		3.1	2.3	1.2	1.1	0.0	4.3	1.3	3.6
重点経営施策									
販路を広げる		47.9	52.9	48.2	49.4	58.8	52.2	56.6	48.2
提携先を見つける		7.4	10.3	14.5	8.0	13.4	6.5	7.9	7.2
取扱商品の見直し・充実をする		27.7	24.1	37.3	28.7	33.0	29.3	27.6	31.3
店舗・設備を改装・拡充する		3.2	1.1	4.8	1.1	4.1	4.3	1.3	2.4
不動産の有効活用を図る		2.1	1.1	2.4	2.3	3.1	1.1	1.3	2.4
宣伝・広報を強化する		9.6	6.9	4.8	10.3	9.3	7.6	7.9	6.0
情報力を強化する		12.8	12.6	6.0	10.3	21.6	17.4	7.9	15.7
技術力を高める		16.0	9.2	3.6	4.6	3.1	7.6	7.9	9.6
製品開発力を強化する		14.9	18.4	25.3	13.8	14.4	13.0	9.2	12.0
IT化・機械化を推進する		12.8	14.9	10.8	12.6	10.3	8.7	13.2	8.4
省エネルギー化を推進する		3.2	1.1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.2
新しい事業を始める		7.4	3.4	3.6	9.2	7.2	13.0	17.1	15.7
人件費を節減する		4.3	6.9	7.2	6.9	1.0	2.2	3.9	3.6
人件費以外の経費を節減する		11.7	14.9	10.8	10.3	6.2	10.9	7.9	9.6
仕入先・流通経路の見直しをする		13.8	18.4	12.0	13.8	19.6	12.0	14.5	12.0
事業を整理・縮小する		3.2	2.3	3.6	2.3	2.1	6.5	2.6	2.4
人材を確保する		22.3	26.4	20.5	20.7	20.6	23.9	34.2	26.5
人材育成を強化する		29.8	21.8	20.5	27.6	18.6	20.7	19.7	24.1
賃上げを図る		-	-	-	-	4.1	9.8	7.9	7.2
労働条件を改善する		1.1	0.0	1.2	3.4	0.0	2.2	0.0	1.2
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	2.3	3.6	2.3	1.0	6.5	3.9	4.8
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	1.2
後継者を育成する		12.8	9.2	8.4	10.3	7.2	8.7	5.3	6.0
資金調達(融資)を図る		4.3	4.6	3.6	6.9	1.0	3.3	1.3	2.4
資金繰りを改善する		6.4	6.9	9.6	5.7	8.2	7.6	5.3	9.6
その他		1.1	0.0	3.6	0.0	1.0	0.0	1.3	2.4
有効回答事業所数		120	124	124	125	120	123	122	122

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	24.0	16.3	23.8	22.1	28.0	18.1	30.8	26.2	21.4	22.4	29.2	22.3	27.9	16.0	26.9	24.0		17.3
	普通	41.3	60.6	40.0	51.0	39.3	53.3	46.7	51.4	51.8	55.1	48.1	60.7	52.9	59.4	51.0	61.5		67.3
	悪い	34.6	23.1	36.2	26.9	32.7	28.6	22.4	22.4	26.8	22.4	22.6	17.0	19.2	24.5	22.1	14.4		15.4
	D・I	-10.6	-6.7	-12.4	-4.8	-4.7	-10.5	8.4	3.7	-5.4	0.0	6.6	5.4	8.7	-8.5	4.8	9.6	-3.9	1.9
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.9		93.8		87.5		95.5		95.2		90.0		91.3		88.2			
	海外需要(売上)の動向	14.3		12.5		16.7		22.7		14.3		10.0		13.0		17.6			
	販売価格の動向	28.6		18.8		25.0		27.3		28.6		30.0		30.4		11.8			
	仕入価格の動向	7.1		12.5		16.7		13.6		38.1		40.0		4.3		17.6			
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		6.3		0.0		0.0		9.5		10.0		8.7		5.9			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		12.5		12.5		22.7		9.5		10.0		4.3		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		9.1		4.8		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	14.3		31.3		8.3		9.1		14.3		15.0		4.3		23.5			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		6.3		4.2		0.0		4.8		0.0		4.3		5.9			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.1		88.5		75.0		88.2		66.7		83.3		71.4		0.0			
	海外需要(売上)の動向	3.8		7.7		0.0		5.9		4.2		0.0		21.4		0.0			
	販売価格の動向	15.4		26.9		35.7		29.4		29.2		33.3		35.7		11.8			
	仕入価格の動向	57.7		57.7		71.4		52.9		62.5		58.3		50.0		47.1			
	仕入れ以外のコストの動向	3.8		26.9		10.7		17.6		16.7		25.0		28.6		29.4			
	資金繰り・資金調達の動向	19.2		26.9		25.0		5.9		12.5		8.3		7.1		11.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.6		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	30.8		11.5		7.1		29.4		12.5		25.0		28.6		17.6			
	税制・会計制度の動向	3.8		3.8		3.6		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0			
	その他	7.7		7.7		7.1		5.9		20.8		0.0		0.0		5.9			
売上高 前 期 比	増加	27.9		36.2		28.7		36.8		27.0		32.1		30.1					
	変らず	37.5		37.1		35.2		40.6		51.4		46.2		47.6					
	減少	34.6		26.7		36.1		22.6		21.6		21.7		22.3					
	D・I	-6.7		9.5		-7.4		14.2		5.4		10.4		7.8		-2.6			
前 年 同 期 比	増加	37.5		32.4		38.3		38.7		26.8		35.8		34.0					
	変らず	28.8		43.8		35.5		41.5		50.9		45.3		48.5					
	減少	33.7		23.8		26.2		19.8		22.3		18.9		17.5					
	D・I	3.8		8.6		12.1		18.9		4.5		17.0		16.5		-0.5			
経 常 利 益	増加	19.2		29.5		24.3		29.2		14.4		28.3		21.4					
	変らず	41.3		39.0		37.4		43.4		55.0		43.4		54.4					
	減少	39.4		31.4		38.3		27.4		30.6		28.3		24.3					
	D・I	-20.2		-1.9		-14.0		1.9		-16.2		0.0		-2.9		-2.9			
資 金 繰 り	良い	17.3		19.0		15.7		26.4		15.2		24.5		17.5					
	普通	63.5		57.1		59.3		57.5		67.0		52.8		65.0					
	悪い	19.2		23.8		25.0		16.0		17.9		22.6		17.5					
	D・I	-1.9		-4.8		-9.3		10.4		-2.7		1.9		0.0		-1.9			
雇 用 人 員	増加	12.6		8.6		15.7		13.2		5.4		12.3		12.5					
	変らず	79.6		82.9		76.9		75.5		87.5		81.1		76.0					
	減少	7.8		8.6		7.4		11.3		7.1		6.6		11.5					
	D・I	4.9		0.0		8.3		1.9		-1.8		5.7		1.0		-4.7			
有効回答事業所数		104		105		108		107		112		106		104					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少	63.8	58.5	47.6	47.6	46.7	43.5	40.4	43.4	
利幅の縮小	27.6	20.0	27.0	26.8	30.0	34.8	34.6	34.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	6.2	3.2	7.3	5.0	1.4	5.8	5.7	
同業者間の競争の激化	20.7	10.8	19.0	13.4	18.3	23.2	21.2	11.3	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9	0.0	
仕入先からの値上げ要請	27.6	24.6	33.3	29.3	25.0	26.1	28.8	28.3	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.9	
原材料高(材料価格の上昇)	19.0	32.3	17.5	19.5	16.7	21.7	28.8	26.4	
人件費の増加	10.3	13.8	14.3	20.7	18.3	11.6	23.1	20.8	
人件費以外の経費の増加	12.1	10.8	9.5	13.4	8.3	20.3	21.2	17.0	
技術力・製品開発力の不足	5.2	4.6	4.8	4.9	0.0	1.4	0.0	0.0	
合理化の不足	5.2	1.5	4.8	4.9	6.7	0.0	5.8	5.7	
取引先・顧客の減少	20.7	21.5	12.7	20.7	16.7	13.0	7.7	9.4	
商圏人口の減少	10.3	6.2	9.5	3.7	6.7	5.8	0.0	3.8	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	3.2	4.9	0.0	1.4	1.9	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	3.4	7.7	6.3	8.5	6.7	5.8	3.8	7.5	
従業員・人材の不足	-	-	-	-	25.0	20.3	21.2	26.4	
人材育成の困難	8.6	15.4	19.0	17.1	16.7	8.7	3.8	3.8	
後継者の不足	8.6	7.7	7.9	11.0	13.3	5.8	9.6	3.8	
為替レートの変動	13.8	21.5	14.3	4.9	8.3	20.3	9.6	15.1	
その他	5.2	3.1	3.2	3.7	5.0	2.9	1.9	0.0	
重点経営施策									
販路を広げる	53.4	53.8	54.0	50.6	51.7	47.8	43.1	56.6	
提携先を見つける	10.3	7.7	6.3	9.6	15.0	7.5	13.7	9.4	
取扱商品の見直し・充実をする	27.6	36.9	31.7	28.9	30.0	32.8	35.3	43.4	
店舗・設備を改装・拡充する	6.9	6.2	6.3	8.4	6.7	4.5	7.8	5.7	
不動産の有効活用を図る	1.7	3.1	1.6	1.2	3.3	7.5	2.0	3.8	
宣伝・広報を強化する	12.1	20.0	17.5	19.3	15.0	19.4	19.6	13.2	
情報力を強化する	24.1	15.4	11.1	15.7	16.7	17.9	21.6	11.3	
技術力を高める	6.9	7.7	4.8	3.6	5.0	6.0	7.8	1.9	
製品開発力を強化する	10.3	10.8	7.9	9.6	6.7	10.4	7.8	9.4	
IT化・機械化を推進する	12.1	3.1	6.3	10.8	8.3	7.5	3.9	9.4	
省エネルギー化を推進する	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	
新しい事業を始める	8.6	9.2	11.1	8.4	10.0	10.4	11.8	11.3	
人件費を節減する	15.5	3.1	6.3	4.8	0.0	1.5	7.8	3.8	
人件費以外の経費を節減する	12.1	4.6	11.1	12.0	5.0	14.9	11.8	5.7	
仕入先・流通経路の見直しをする	15.5	6.2	6.3	7.2	5.0	7.5	9.8	9.4	
事業を整理・縮小する	8.6	6.2	4.8	7.2	11.7	6.0	7.8	11.3	
人材を確保する	17.2	21.5	25.4	25.3	26.7	31.3	29.4	20.8	
人材育成を強化する	12.1	13.8	12.7	15.7	11.7	13.4	9.8	9.4	
賃上げを図る	-	-	-	-	1.7	0.0	2.0	5.7	
労働条件を改善する	0.0	4.6	0.0	1.2	3.3	7.5	3.9	0.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	3.1	6.3	1.2	1.7	3.0	0.0	0.0	
ワークライフバランスを推進する	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
後継者を育成する	1.7	6.2	4.8	6.0	3.3	4.5	7.8	1.9	
資金調達(融資)を図る	3.4	6.2	9.5	12.0	1.7	3.0	2.0	1.9	
資金繰りを改善する	6.9	6.2	4.8	6.0	1.7	10.4	3.9	7.5	
その他	0.0	4.6	0.0	2.4	3.3	1.5	0.0	0.0	
有効回答事業所数		104	104	105	108	107	112	106	104

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	10.7	9.9	17.4	17.0	15.5	15.6	23.0	19.0	21.2	18.6	27.8	21.4	28.6	27.0	21.6	24.8		20.4
	普通	63.4	63.1	56.0	60.7	58.6	63.3	58.4	61.2	59.3	68.1	60.0	64.1	59.8	61.7	61.3	60.7		71.3
	悪い	25.9	27.0	26.6	22.3	25.9	21.1	18.6	19.8	19.5	13.3	12.2	14.5	11.6	11.3	17.1	14.5		8.3
	D・I	-15.2	-17.1	-9.2	-5.4	-10.3	-5.5	4.4	-0.9	1.7	5.3	15.7	6.8	17.0	15.7	4.5	10.3	-12.5	12.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		82.4		88.2		80.0		80.0		80.6		77.4		94.1			
	海外需要(売上)の動向	16.7		17.6		11.8		12.0		10.0		16.1		22.6		17.6			
	販売価格の動向	41.7		23.5		23.5		32.0		25.0		32.3		29.0		29.4			
	仕入価格の動向	8.3		5.9		5.9		12.0		20.0		12.9		3.2		5.9			
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		0.0		0.0		4.0		0.0		3.2		9.7		17.6			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		17.6		29.4		16.0		30.0		16.1		6.5		5.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	25.0		17.6		35.3		24.0		50.0		25.8		16.1		0.0			
	為替レートの動向	8.3		0.0		5.9		4.0		20.0		6.5		9.7		11.8			
	税制・会計制度の動向	0.0		5.9		0.0		0.0		0.0		3.2		6.5		0.0			
	その他	16.7		5.9		11.8		12.0		0.0		3.2		6.5		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		63.6		79.2		73.7		65.0		76.9		100.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	12.5		4.5		0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		5.9			
	販売価格の動向	16.7		36.4		37.5		26.3		30.0		15.4		23.1		23.5			
	仕入価格の動向	16.7		31.8		33.3		42.1		30.0		46.2		15.4		11.8			
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		18.2		33.3		5.3		40.0		38.5		23.1		23.5			
	資金繰り・資金調達の動向	37.5		36.4		37.5		26.3		20.0		15.4		7.7		17.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	20.8		18.2		4.2		0.0		20.0		7.7		7.7		0.0			
	為替レートの動向	12.5		13.6		0.0		10.5		5.0		0.0		7.7		5.9			
	税制・会計制度の動向	8.3		9.1		8.3		10.5		25.0		15.4		0.0		5.9			
	その他	0.0		13.6		0.0		5.3		10.0		0.0		0.0		11.8			
売上高 前 期 比	増加	17.7		20.9		15.5		21.2		26.5		27.0		31.0					
	変らず	57.5		53.6		60.3		56.6		53.0		58.3		50.4					
	減少	24.8		25.5		24.1		22.1		20.5		14.8		18.6					
	D・I	-7.1		-4.5		-8.6		-0.9		6.0		12.2		12.4		0.2			
売上高 前 年 同 期 比	増加	17.7		24.8		25.9		25.7		31.0		28.4		37.2					
	変らず	54.9		52.3		52.6		52.2		40.5		53.4		47.8					
	減少	27.4		22.9		21.6		22.1		28.4		18.1		15.0					
	D・I	-9.7		1.8		4.3		3.5		2.6		10.3		22.1		11.8			
経常 利 益	増加	15.0		23.9		18.1		19.5		26.5		25.9		24.8					
	変らず	56.6		48.6		51.7		55.8		46.2		51.7		55.8					
	減少	28.3		27.5		30.2		24.8		27.4		22.4		19.5					
	D・I	-13.3		-3.7		-12.1		-5.3		-0.9		3.4		5.3		1.9			
資金繰り	良い	11.6		17.3		12.9		16.8		17.1		20.0		15.2					
	普通	70.5		69.1		69.0		69.0		67.5		68.7		78.6					
	悪い	17.9		13.6		18.1		14.2		15.4		11.3		6.3					
	D・I	-6.3		3.6		-5.2		2.7		1.7		8.7		8.9		0.2			
雇 用 人 員	増加	9.9		9.2		6.1		7.1		5.1		8.6		13.4					
	変らず	84.7		88.1		91.2		87.6		85.5		85.3		78.6					
	減少	5.4		2.8		2.6		5.3		9.4		6.0		8.0					
	D・I	4.5		6.4		3.5		1.8		-4.3		2.6		5.4		2.8			
有効回答事業所数	113		110		116		113		118		116		113						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	売上上の問題点								
売上の停滞・減少		57.1	47.7	47.5	43.0	46.0	43.1	42.6	33.8
利幅の縮小		22.0	25.0	28.8	31.2	29.0	35.3	31.7	33.8
大手企業(大型店)との競争の激化		2.2	2.3	2.5	5.4	2.0	3.9	7.9	0.0
同業者間の競争の激化		20.9	26.1	38.8	22.6	30.0	26.5	28.7	27.5
輸入製品との競争の激化		1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
仕入先からの値上げ要請		7.7	8.0	13.8	11.8	9.0	7.8	5.0	11.3
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		7.7	5.7	2.5	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		11.0	13.6	13.8	19.4	13.0	15.7	16.8	13.8
人件費の増加		5.5	9.1	12.5	9.7	15.0	15.7	22.8	16.3
人件費以外の経費の増加		18.7	25.0	20.0	26.9	28.0	30.4	24.8	22.5
技術力・製品開発力の不足		1.1	1.1	1.3	2.2	1.0	0.0	1.0	1.3
合理化の不足		3.3	5.7	3.8	9.7	7.0	6.9	4.0	6.3
取引先・顧客の減少		23.1	13.6	8.8	17.2	8.0	6.9	6.9	17.5
商圏人口の減少		7.7	5.7	6.3	7.5	2.0	1.0	2.0	5.0
親企業の縮小・撤退		1.1	1.1	1.3	1.1	1.0	1.0	3.0	1.3
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		14.3	13.6	5.0	12.9	12.0	10.8	11.9	15.0
代金回収の悪化		2.2	1.1	1.3	0.0	3.0	5.9	2.0	1.3
宣伝力・情報力の不足		5.5	6.8	7.5	5.4	8.0	9.8	4.0	3.8
従業員・人材の不足		-	-	-	-	10.0	11.8	8.9	16.3
人材育成の困難		9.9	12.5	16.3	6.5	4.0	15.7	5.9	7.5
後継者の不足		4.4	6.8	6.3	4.3	7.0	2.9	7.9	5.0
為替レートの変動		6.6	9.1	7.5	6.5	3.0	3.9	3.0	6.3
その他		3.3	6.8	6.3	6.5	3.0	3.9	3.0	5.0
重点経営施策									
販路を広げる		31.5	35.2	36.1	33.7	30.3	34.0	29.4	25.3
提携先を見つける		9.8	6.8	8.4	10.5	11.1	10.0	9.8	8.9
取扱商品の見直し・充実をする		10.9	10.2	8.4	13.7	11.1	11.0	7.8	12.7
店舗・設備を改装・拡充する		14.1	12.5	14.5	13.7	16.2	16.0	18.6	26.6
不動産の有効活用を図る		25.0	28.4	26.5	23.2	26.3	22.0	25.5	26.6
宣伝・広報を強化する		14.1	10.2	9.6	13.7	11.1	17.0	6.9	11.4
情報力を強化する		26.1	27.3	22.9	23.2	19.2	25.0	27.5	15.2
技術力を高める		6.5	2.3	2.4	4.2	3.0	2.0	4.9	1.3
製品開発力を強化する		2.2	2.3	0.0	0.0	2.0	3.0	0.0	1.3
IT化・機械化を推進する		7.6	9.1	4.8	3.2	5.1	6.0	10.8	10.1
省エネルギー化を推進する		2.2	3.4	3.6	4.2	4.0	1.0	1.0	0.0
新しい事業を始める		9.8	12.5	8.4	6.3	10.1	14.0	7.8	13.9
人件費を節減する		4.3	2.3	1.2	3.2	3.0	6.0	3.9	7.6
人件費以外の経費を節減する		13.0	15.9	13.3	17.9	12.1	14.0	15.7	17.7
仕入先・流通経路の見直しをする		8.7	4.5	7.2	10.5	10.1	5.0	9.8	2.5
事業を整理・縮小する		3.3	2.3	3.6	6.3	6.1	3.0	6.9	2.5
人材を確保する		13.0	12.5	9.6	13.7	11.1	15.0	9.8	12.7
人材育成を強化する		9.8	13.6	15.7	7.4	8.1	15.0	8.8	13.9
賃上げを図る		-	-	-	-	4.0	2.0	6.9	3.8
労働条件を改善する		2.2	3.4	0.0	3.2	3.0	2.0	2.9	0.0
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	3.4	0.0	3.2	2.0	2.0	2.9	0.0
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	0.0
後継者を育成する		6.5	9.1	10.8	7.4	10.1	9.0	9.8	10.1
資金調達(融資)を図る		3.3	9.1	12.0	8.4	3.0	10.0	7.8	8.9
資金繰りを改善する		8.7	9.1	13.3	9.5	12.1	6.0	9.8	8.9
その他		2.2	3.4	4.8	3.2	3.0	3.0	2.0	2.5
有効回答事業所数		111	113	110	116	113	118	116	113

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前 期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業 況	良い	25.6	44.4	51.1	51.1	42.2	23.4	64.4	53.3	38.2	40.0	64.4	59.6	30.3	33.3	33.7	41.6		22.7
	普通	46.7	40.0	35.1	35.6	40.0	46.8	28.9	42.2	32.6	42.2	26.7	32.6	48.3	45.6	49.4	43.8		51.1
	悪い	27.8	15.6	13.8	13.3	17.8	29.8	6.7	4.4	29.2	17.8	8.9	7.9	21.3	21.1	16.9	14.6		26.1
	D・I	-2.2	28.9	37.2	37.8	24.4	-6.4	57.8	48.9	9.0	22.2	55.6	51.7	9.0	12.2	16.9	27.0	7.9	-3.4
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		88.5		78.6		96.9		85.7		90.6		78.6		82.4			
	海外需要(売上)の動向	9.1		34.6		14.3		28.1		35.7		15.6		35.7		35.3			
	販売価格の動向	18.2		34.6		42.9		28.1		42.9		40.6		21.4		35.3			
	仕入価格の動向	18.2		19.2		28.6		25.0		21.4		25.0		21.4		23.5			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		3.8		14.3		12.5		14.3		15.6		14.3		11.8			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		3.8		7.1		0.0		28.6		15.6		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		3.8		0.0		3.1		14.3		12.5		7.1		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	9.1		7.7		14.3		3.1		7.1		3.1		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	61.1		71.4		55.6		100.0		64.3		66.7		75.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0			
	販売価格の動向	5.6		28.6		33.3		0.0		28.6		0.0		12.5		0.0			
	仕入価格の動向	77.8		85.7		88.9		100.0		78.6		66.7		25.0		75.0			
	仕入れ以外のコストの動向	44.4		71.4		33.3		50.0		42.9		33.3		50.0		50.0			
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		0.0		33.3		50.0		21.4		66.7		12.5		50.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.6		0.0		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		33.3		0.0		0.0			
	その他	11.1		0.0		0.0		0.0		7.1		0.0		12.5		0.0			
売上高 前 期 比	増加	36.7		59.6		50.6		70.0		41.6		66.7		37.8					
	変らず	28.9		27.7		28.1		20.0		27.0		23.3		37.8					
	減少	34.4		12.8		21.3		10.0		31.5		10.0		24.4					
	D・I	2.2		46.8		29.2		60.0		10.1		56.7		13.3				-43.4	
売上高 前 年 同 期 比	増加	63.3		63.8		73.9		79.5		69.7		70.0		50.0					
	変らず	16.7		21.3		20.5		12.5		18.0		21.1		35.6					
	減少	20.0		14.9		5.7		8.0		12.4		8.9		14.4					
	D・I	43.3		48.9		68.2		71.6		57.3		61.1		35.6				-25.5	
経常 利 益	増加	27.8		29.8		24.7		51.1		40.4		54.4		35.6					
	変らず	34.4		52.1		39.3		34.1		32.6		30.0		44.4					
	減少	37.8		18.1		36.0		14.8		27.0		15.6		20.0					
	D・I	-10.0		11.7		-11.2		36.4		13.5		38.9		15.6				-23.3	
資 金 繰 り	良い	11.1		18.3		18.0		22.7		28.7		32.2		17.8					
	普通	67.8		69.9		68.5		67.0		48.3		53.3		67.8					
	悪い	21.1		11.8		13.5		10.2		23.0		14.4		14.4					
	D・I	-10.0		6.5		4.5		12.5		5.7		17.8		3.3				-14.5	
雇 用 人 員	増加	13.3		12.8		14.6		23.3		23.6		18.9		13.3					
	変らず	72.2		83.0		70.8		68.9		65.2		72.2		77.8					
	減少	14.4		4.3		14.6		7.8		11.2		8.9		8.9					
	D・I	-1.1		8.5		0.0		15.6		12.4		10.0		4.4				-5.6	
有効回答事業所数		90		94		90		90		89		90		90					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員は半期ごとの状況を調査

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		38.6	60.0	40.9	35.7	24.1	36.6	23.4	29.4
利幅の縮小		38.6	32.0	36.4	40.5	31.5	29.3	34.0	20.6
大手企業(大型店)との競争の激化		1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
同業者間の競争の激化		7.0	4.0	4.5	4.8	5.6	7.3	10.6	11.8
輸入製品との競争の激化		0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	2.9
仕入先からの値上げ要請		28.1	36.0	27.3	40.5	27.8	29.3	10.6	35.3
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		1.8	2.0	0.0	4.8	0.0	4.9	6.4	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		59.6	44.0	61.4	52.4	44.4	29.3	48.9	41.2
人件費の増加		35.1	38.0	31.8	45.2	59.3	46.3	48.9	44.1
人件費以外の経費の増加		19.3	10.0	15.9	26.2	22.2	19.5	14.9	5.9
技術力・製品開発力の不足		1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化の不足		1.8	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
取引先・顧客の減少		3.5	8.0	6.8	2.4	3.7	4.9	10.6	0.0
商圏人口の減少		1.8	2.0	2.3	4.8	1.9	2.4	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		3.5	2.0	0.0	0.0	1.9	2.4	0.0	0.0
代金回収の悪化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
宣伝力・情報力の不足		1.8	0.0	6.8	0.0	1.9	4.9	4.3	0.0
従業員・人材の不足		-	-	-	-	33.3	48.8	51.1	52.9
人材育成の困難		12.3	10.0	18.2	21.4	14.8	12.2	12.8	20.6
後継者の不足		3.5	6.0	9.1	0.0	1.9	2.4	6.4	2.9
為替レートの変動		8.8	8.0	4.5	0.0	1.9	2.4	6.4	2.9
その他		10.5	4.0	9.1	2.4	1.9	0.0	0.0	2.9
重点経営施策									
販路を広げる		17.2	27.7	26.2	23.8	20.4	19.5	14.9	14.7
提携先を見つける		3.4	0.0	0.0	2.4	3.7	2.4	0.0	0.0
取扱商品の見直し・充実をする		20.7	27.7	16.7	26.2	13.0	22.0	10.6	5.9
店舗・設備を改装・拡充する		13.8	19.1	23.8	7.1	11.1	17.1	12.8	11.8
不動産の有効活用を図る		1.7	0.0	2.4	0.0	3.7	2.4	2.1	0.0
宣伝・広報を強化する		17.2	19.1	11.9	19.0	11.1	12.2	12.8	11.8
情報力を強化する		10.3	14.9	9.5	9.5	7.4	4.9	4.3	5.9
技術力を高める		5.2	10.6	9.5	4.8	5.6	7.3	4.3	17.6
製品開発力を強化する		15.5	6.4	2.4	11.9	3.7	2.4	14.9	8.8
IT化・機械化を推進する		6.9	2.1	2.4	0.0	3.7	0.0	0.0	2.9
省エネルギー化を推進する		1.7	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		12.1	8.5	11.9	7.1	9.3	4.9	8.5	2.9
人件費を節減する		8.6	8.5	9.5	4.8	11.1	9.8	10.6	5.9
人件費以外の経費を節減する		15.5	14.9	16.7	11.9	16.7	19.5	14.9	5.9
仕入先・流通経路の見直しをする		12.1	10.6	21.4	9.5	3.7	17.1	4.3	8.8
事業を整理・縮小する		1.7	0.0	4.8	2.4	3.7	0.0	4.3	2.9
人材を確保する		37.9	38.3	38.1	42.9	59.3	56.1	63.8	64.7
人材育成を強化する		31.0	19.1	23.8	38.1	18.5	26.8	38.3	38.2
賃上げを図る		-	-	-	-	16.7	17.1	14.9	8.8
労働条件を改善する		12.1	10.6	16.7	16.7	14.8	17.1	17.0	20.6
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	2.1	0.0	2.4	5.6	9.8	10.6	0.0
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	2.9
後継者を育成する		8.6	4.3	4.8	7.1	5.6	4.9	0.0	14.7
資金調達(融資)を図る		3.4	6.4	7.1	11.9	3.7	0.0	10.6	2.9
資金繰りを改善する		5.2	6.4	4.8	9.5	14.8	2.4	6.4	2.9
その他		3.4	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
有効回答事業所数		90	90	94	90	90	89	90	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和5年まで四半期ごと、令和6年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和6年1～6月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		令和6年 1～3月期		令和6年 4～6月期		対 前期 比	令和6年 7月～9月期 (見通し)
業況	良い	48.0	64.0	91.7	68.0	73.1	66.7	83.3	73.1	54.5	62.5	78.3	63.6	61.1	34.8	55.6	36.4		52.9
	普通	48.0	36.0	4.2	28.0	26.9	16.7	16.7	26.9	36.4	37.5	21.7	36.4	27.8	47.8	38.9	59.1		41.2
	悪い	4.0	0.0	4.2	4.0	0.0	16.7	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	11.1	17.4	5.6	4.5		5.9
	D・I	44.0	64.0	87.5	64.0	73.1	50.0	83.3	73.1	45.5	62.5	78.3	63.6	50.0	17.4	50.0	31.8	0.0	47.1
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		71.4		100.0		87.5		60.0		100.0		14.3		60.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		71.4		75.0		87.5		80.0		100.0		85.7		60.0			
	販売価格の動向	50.0		57.1		50.0		75.0		40.0		57.1		71.4		60.0			
	仕入価格の動向	50.0		14.3		25.0		12.5		0.0		0.0		14.3		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	50.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		28.6		0.0		0.0		0.0		28.6		14.3		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		14.3		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		100.0		-		-		100.0		-		100.0		0.0			
	海外需要(売上)の動向	-		0.0		-		-		50.0		-		100.0		0.0			
	販売価格の動向	-		0.0		-		-		50.0		-		0.0		0.0			
	仕入価格の動向	-		100.0		-		-		0.0		-		100.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	-		100.0		-		-		0.0		-		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-		0.0		-		-		0.0		-		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		0.0		-		-		0.0		-		0.0		0.0			
	為替レートの動向	-		0.0		-		-		0.0		-		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	-		0.0		-		-		0.0		-		0.0		0.0			
	その他	-		0.0		-		-		50.0		-		0.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	56.0		100.0		80.8		91.7		54.5		82.6		83.3					
	変らず	32.0		0.0		19.2		8.3		22.7		17.4		11.1					
	減少	12.0		0.0		0.0		0.0		22.7		0.0		5.6					
	D・I	44.0		100.0		80.8		91.7		31.8		82.6		77.8				-4.8	
売上高 前 年 同 期 比	増加	70.8		91.7		88.5		87.5		95.5		87.0		100.0					
	変らず	20.8		4.2		11.5		8.3		4.5		13.0		0.0					
	減少	8.3		4.2		0.0		4.2		0.0		0.0		0.0					
	D・I	62.5		87.5		88.5		83.3		95.5		87.0		100.0				13.0	
経常 利 益	増加	28.0		87.5		84.6		83.3		36.4		82.6		72.2					
	変らず	60.0		12.5		15.4		12.5		40.9		17.4		22.2					
	減少	12.0		0.0		0.0		4.2		22.7		0.0		5.6					
	D・I	16.0		87.5		84.6		79.2		13.6		82.6		66.7				-15.9	
資金繰り	良い	8.0		50.0		65.4		62.5		14.3		69.6		58.8					
	普通	88.0		50.0		34.6		37.5		85.7		30.4		41.2					
	悪い	4.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	D・I	4.0		50.0		65.4		62.5		14.3		69.6		58.8				-10.8	
雇 用 人 員	増加	12.0		4.2		23.1		25.0		9.1		8.7		33.3					
	変らず	72.0		79.2		57.7		70.8		81.8		87.0		61.1					
	減少	16.0		16.7		19.2		4.2		9.1		4.3		5.6					
	D・I	-4.0		-12.5		3.8		20.8		0.0		4.3		27.8				23.5	
有効回答事業所数	25		24		26		24		22		23		18						

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和6年より、業況は四半期ごと、売上高、経常利益、資金繰り、雇員は半期ごとの状況を調査

※令和4年7～9月期及び令和5年1～3月期、4～6月期、10～12月期においては、宿泊業では【「悪い」と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、判断理由の欄を「-」と表示

項目	調査期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期	令和6年 1～6月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少		66.7	71.4	37.5	14.3	22.2	11.1	12.5	0.0
利幅の縮小		33.3	42.9	25.0	28.6	33.3	22.2	12.5	25.0
大手企業(大型店)との競争の激化		11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0
同業者間の競争の激化		22.2	42.9	12.5	14.3	11.1	44.4	37.5	12.5
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		11.1	0.0	12.5	28.6	33.3	33.3	25.0	12.5
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		44.4	28.6	37.5	42.9	22.2	22.2	25.0	37.5
人件費の増加		0.0	42.9	37.5	42.9	11.1	33.3	37.5	37.5
人件費以外の経費の増加		11.1	28.6	37.5	28.6	11.1	11.1	25.0	12.5
技術力・製品開発力の不足		11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化の不足		11.1	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
取引先・顧客の減少		11.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
商圏人口の減少		11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5	0.0
代金回収の悪化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
従業員・人材の不足		-	-	-	-	66.7	77.8	50.0	62.5
人材育成の困難		22.2	0.0	37.5	28.6	55.6	22.2	25.0	50.0
後継者の不足		11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	12.5
為替レートの変動		0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	14.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
重点経営施策									
販路を広げる		33.3	16.7	11.1	28.6	0.0	11.1	12.5	33.3
提携先を見つける		0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	11.1
取扱い商品の見直し・充実をする		22.2	0.0	11.1	28.6	33.3	11.1	12.5	11.1
店舗・設備を改装・拡充する		0.0	16.7	22.2	14.3	44.4	22.2	12.5	22.2
不動産の有効活用を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝・広報を強化する		33.3	33.3	11.1	28.6	22.2	11.1	0.0	11.1
情報力を強化する		0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
技術力を高める		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品開発力を強化する		11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IT化・機械化を推進する		0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	33.3	0.0	0.0
省エネルギー化を推進する		11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1
新しい事業を始める		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費を節減する		22.2	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2	12.5	0.0
人件費以外の経費を節減する		44.4	66.7	22.2	42.9	11.1	22.2	12.5	0.0
仕入先・流通経路の見直しをする		11.1	16.7	0.0	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0
事業を整理・縮小する		11.1	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人材を確保する		33.3	16.7	66.7	42.9	66.7	66.7	62.5	44.4
人材育成を強化する		11.1	16.7	33.3	42.9	55.6	55.6	75.0	44.4
賃上げを図る		-	-	-	-	22.2	22.2	0.0	22.2
労働条件を改善する		0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	37.5	22.2
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	0.0	0.0	14.3	11.1	0.0	12.5	11.1
ワークライフバランスを推進する		-	-	-	-	-	-	-	0.0
後継者を育成する		11.1	16.7	11.1	14.3	11.1	0.0	0.0	11.1
資金調達(融資)を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資金繰りを改善する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		25	25	24	26	24	22	23	18

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※令和 5 年まで四半期ごと、令和 6 年より半期ごとの状況を調査

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和 5 年 4～6 月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和 4 年 7～9 月期に追加、「ワークライフバランスを推進する」は令和 6 年 1～6 月期に追加



港区産業・地域振興支援部 産業振興課  
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号  
TEL 03(6435)4613